

令和4年度一般会計当初予算説明資料

7款 商工費  
1項 商業費  
1目 商業総務費

商工政策課（内線：7212）  
（単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
(新) オミクロン株影響対策緊急応援金	500,000	0	500,000	500,000				
トータルコスト	511,829千円（前年度 0千円） [正職員：1.5人]							
主な業務内容	申請受付・審査・支払い							
工程表の政策内容	-							

事業内容の説明 【「新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金」充当事業】

1 事業の目的、概要

新型コロナウイルス感染症の感染急拡大に伴い、経営上の影響を受けた県内事業者の事業継続を支援するため、業種や地域を問わず事業全般に幅広く活用可能な新たな応援金を緊急措置し、県内経済の早期回復と発展を図る。

2 主な事業内容

○オミクロン株等による感染第6波の影響を受けている事業者に対して、以下応援金を支給する。  
※別途、令和3年度執行見込分（10億円）については、新型コロナウイルス感染症緊急事態対策調整費（令和3年度予算）により対応。

【オミクロン株影響対策緊急応援金】

対象者	県内中小企業等（個人事業主を含む） ※コロナ禍の影響を受けた事業者を幅広く対象とし、業種・地域は問わない。 ※新型インフルエンザ等対策特別措置法に基づく営業時間短縮要請を行った場合、その対象店舗は対象者から除く。								
交付要件	以下のいずれにも該当する事業者であること ・コロナ禍の影響により、売上が30%以上減少した事業者であること ・雇用を維持する計画を有していること ・感染予防・拡大防止対策を徹底し、コロナ禍から回復を見据えた事業継続、又は本格的な事業再開を目指していること								
交付内容	①売上規模に応じた応援金（最大40万円） ・本年1月～2月の2ヶ月分の売上額が過去3年間の同時期比で30%以上減少した事業者に対して、売上減少相当額を交付することとする。なお、交付額は売上規模に応じ、以下額を上限額とする。 <table border="1" style="margin-left: 20px;"> <thead> <tr> <th>売上規模（月平均）</th> <th>交付上限</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>50万円未満</td> <td>20万円</td> </tr> <tr> <td>50万円以上200万円未満</td> <td>30万円</td> </tr> <tr> <td>200万円以上</td> <td>40万円</td> </tr> </tbody> </table> ※売上規模は、過去3年間のうち比較対象期間として設定した期間のものとする ②認証店舗加算（10万円） ・認証事業所を複数有する事業者を対象に、店舗数に応じて10万円を加算する。（2店舗目以降、10万円×店舗数に相当する額を加算）	売上規模（月平均）	交付上限	50万円未満	20万円	50万円以上200万円未満	30万円	200万円以上	40万円
売上規模（月平均）	交付上限								
50万円未満	20万円								
50万円以上200万円未満	30万円								
200万円以上	40万円								

※同応援金は、本年2月分の売上が確定する3月1日からの申請受付を開始予定（申請期限：5月末）。

※同応援金は、以下の用途など、事業全般に幅広く活用できるものとして交付する。

- ・家賃、光熱費等の固定費、人件費
- ・感染予防・拡大防止対策の徹底に要する経費
- ・事業継続や事業活動の本格的な再開、再生に向けた各種取組に要する経費（新業態導入のための物品購入に必要な経費、商品・メニュー等のPR経費）など

※県「コロナ禍再生応援金」のほか、国「事業復活支援金」との併給を可とする。

3 事業目標・取組状況・改善点

<事業目標>

今後の事業継続等に向けた取組を支援し、県内経済の早期回復と発展を果たす。

<取組状況>

県内企業の事業継続支援に向け、国制度を補う形で家賃など固定費にも活用可能な応援金を7度に亘り実施してきたほか、米子・鳥取両市内における営業時間短縮要請に伴う協力金（支給実績3.9億円）や県と市町村が協調した事業継続支援（交付決定2.1億円）など、これまで総額63億円超規模の支援を実施している。

支援事業名	支援内容(補助率)	実施時期	支給実績
頑張ろう「食のみやこ」鳥取県緊急支援事業	上限10万円(10/10)	R2.4.24～R3.1.29	2,387件(262,897千円)
新型コロナウイルス克服再スタート応援金	一律10万円	R2.6.8～R3.1.29	12,589件(1,311,800千円)
新型コロナウイルス克服緊急支援事業	一律10万円	R3.2.1～R3.5.31	8,681件(1,102,100千円)
第四波対策飲食店等感染防止強化緊急応援事業(認証取得応援金)	一律20万円	R3.4.14～R3.6.30	1,946件(460,400千円)
コロナ禍打破特別応援金	売上規模に応じ一律20～40万円	R3.5.31～R3.9.30	5,620件(1,816,600千円)
コロナ禍緊急応援金	法人上限20万円 個人上限10万円	R3.10.1～R3.12.10	5,401件(665,747千円)
コロナ禍再生応援金	法人一律20万円 個人一律10万円	R4.1.5～R4.5.27	688件(107,300千円) ※2/3時点(申請ベース)
総計			37,312件(5,726,844千円)

令和4年度一般会計当初予算説明資料

7 款 商工費  
1 項 商業費  
2 目 商業振興費

商工政策課（内線：7212）  
（単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
中小企業経営 力強靱化推進 事業	14,708	20,045	△5,337				14,708	
トータルコスト	18,651千円（前年度 27,174千円）〔正職員：0.5人〕							
主な業務内容	企業リスク・BCP等普及啓発の推進 県内企業によるBCP等の策定推進 県内企業の事業継続に係るBCP策定等のサポート							
工程表の政策内容	鳥取県国土強靱化計画（第2期計画）							

事業内容の説明

1 事業の目的、概要

県内中小企業による自然災害や感染症に対応したBCP(Business Continuity Plan：事業継続計画)の策定・見直しなど支援するとともに、多様化する経営リスクへの備えを促すことで、社会的信用力の向上及びサプライチェーンの維持を図りながら地域経済の強靱化につなげる。

2 主な事業内容

1. 中小企業経営力強靱化プログラム推進事業(6,208千円)

区分	内容
普及啓発	○（新）経営力強靱化セミナー（年3回） ・気候変動や感染症など企業を取り巻く新たなサプライチェーンリスクに対する意識啓発を図る。
BCP策定支援	○とっとりBCPサポートセンター ・BCP策定及び実行に際し、技術・ノウハウ支援を行うとともに、企業内におけるリスク診断等相談案件に応じて分野別専門家（感染症対策、BCP策定等）による無料相談を実施するなど、専門相談窓口を開設する（商工労働部内）。 ○震災対策アドバイザー派遣 ・企業に専門家を派遣し、ハザードマップに基づくリスク診断等を実施する。 ○企業リスク診断サイト「とりB」 ・インターネット上で企業リスクを簡易的にセルフ診断できる機能を「とりB」に追加し、BCP策定に向けた導入支援を行う。
BCP人材育成	○BCPセミナー・BCP策定ワークショップ（年6回） ・専門家の指導のもとに、BCPに係る意識啓発及び策定支援を行う。 ○BCP継続改善スキル研修（年2回） ・実践的模擬訓練や訓練マニュアルの提供によりBCP実効性向上を支援する。

2. 中小企業経営力強靱化補助金(8,500千円)

区分	対象経費	補助率
一般対策型	BCPの実効性向上や災害対策強化に要する防災措置(蓄電池・止水板・防災備蓄等)、サイバーセキュリティ対策等の導入経費	補助率1/2 上限額50万円 (下限額30万円)
地域貢献型	BCPに基づいて行う地域住民の安心・安全に資する活動(蓄電池等を活用した電力の地域開放、備蓄品の提供等)に要する経費 ※地域住民へ協力する旨の協定等の締結を条件とする。	補助率2/3 上限額100万円 (下限額30万円)
(新) サプライチェーンリスク対応型	サプライチェーンの維持・強化に要する対策や調査等(元請企業からの情報開示、サプライヤーに対する調査等)に要する経費	補助率1/2 上限額30万円

3 事業目標・取組状況・改善点

<事業目標>

- 鳥取県国土強靱化計画（第2期計画）に基づき、令和3年度から令和7年度の5年間で、新規策定や見直しを含め計200件のBCP策定(自然災害対応型・感染症対応型)を目標とする。

<取組状況・改善点>

- 自然災害対応型及び感染症対応型BCPの策定・見直しについては、令和3年4月に開設したとっとりBCPサポートセンターによる専門家相談機能の構築や、小規模事業者でも策定が可能なオールハザード対応型BCPの策定を支援するワークショップの開催など継続的な支援・改善に取り組み、県又は国等の支援を受けて県内企業が策定したBCP件数は382件(令和4年1月現在)となった。
- また、平成30年度7月豪雨の教訓を踏まえ、平成30年9月補正で企業の防災力向上を目的とした防災設備に対する補助制度を創設するとともに、平成元年11月補正では、地域住民の安心・安全に対する取組を行う企業活動を支援することで地域全体の災害対応力向上を図るための支援枠を創設した。
- 令和3年度は、コロナ禍での支援継続を図るため、セミナーやワークショップ等をオンライン形式で開催するとともに、令和3年度7月豪雨を受けた豪雨災害特化セミナーなどを開催し、セミナーには81社、ワークショップには36社が参加した。結果として20社が自然災害対応型、24社が感染症対応型のBCP策定を予定している。

# 令和4年度一般会計当初予算説明資料

7 款 商工費  
1 項 商業費  
2 目 商業振興費

商工政策課（内線：7212）  
（単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
(新) コロナ克服「攻めの感染対策」支援事業	25,323	0	25,323	15,161			10,162	
トータルコスト	30,055千円（前年度 0千円） [正職員：0.6人]							
主な業務内容	補助金事務							
工程表の政策内容	—							

事業内容の説明 【「新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金」充当事業】  
【「地方創生推進交付金」充当事業】

## 1 事業の目的、概要

新型コロナウイルス感染症の感染拡大に伴う事業リスク軽減を図りながら、企業・団体等で取り組む安心・安全な事業継続に向けた取組や、新技術や価値観変容等の動きを捉えたコロナ後における新たな事業継続モデルの構築支援により、県内経済・産業の持続性を確保するとともに、コロナ禍からの本格再生を図る。

## 2 主な事業内容

### (1) ビヨンドコロナ型ビジネスモデル実装推進補助金 (20,323千円) (債務負担行為：令和5年度)

・県内における広域展開を視野に、新技術や価値観変容などを捉えつつ、コロナ後を見据えた事業継続モデル実装を支援するため、補助金を交付する(20,000千円)。

補助対象事業者	事業者コンソーシアム（複数企業・団体等を構成員とするグループ） ※新規性高い事業継続モデルを構築するため、異業種間企業連携のほか、県外企業の参画も可とする（管理法人は県内企業・団体とする）。 ※広域的・面的なモデル実装を促進するため、コンソーシアムには関連する団体・組合組織等（飲食・観光団体、事業組合、商工団体など）の参画を必須とする。 ※コロナ禍で大きな影響を受けた業界・業態を対象とする。
対象事業	新技術や価値観変容など複合的に組み込んだ、持続可能な事業継続モデルの構築 [コロナ後を見据えた事業継続モデル(例)] ・観光・飲食エリアにおけるゴーストキッチン（店内飲食機能を持たず、宅配やテイクアウトに特化した飲食業態）の導入 ・仮想空間に店舗を設置し、実際の店舗に近い売買体験ができるオンラインショッピングの展開等
補助率	2/3
補助上限	10,000千円
対象経費	調査検討費、機械装置費、システム構築費、技術開発・導入費、広報発信費 等
事業期間	12ヶ月

・外部有識者による審査会運営費等（323千円）

### (2) 安心・安全事業継続支援補助金(5,000千円)

・新型コロナウイルス感染症対応型BCPを策定した県内中小企業・団体を対象に、同BCP実行に要する経費支援のため、補助金を交付する。

補助対象事業者	新型コロナウイルス感染症対応型BCPを策定（又は策定予定）した、県内中小企業・団体
対象経費	新型コロナウイルス感染症対応型BCP実行に要する経費 [対象経費の例] ・Web上の事業活動強化（営業、採用活動等）に要する経費 ・感染拡大時の拠点分散化（サテライト、製造現場、本社等）に必要なネットワーク形成等に要する経費 等
補助率	1/2
補助上限	500千円（下限300千円）

## 3 事業目標・取組状況・改善点

### <事業目標>

- 鳥取県国土強靱化計画（第2期計画）に基づき、令和3年度から令和7年度の5年間で、新規策定や見直しを含め計200件のBCP策定（自然災害対応型・新型コロナウイルス対応型）を目標とする。
- 感染予防・拡大防止対策を徹底しながら、コロナ後であっても事業継続可能な実装モデル構築を支援し、県内経済・産業の持続性を確保するとともに、コロナ禍からの本格再生を図る。

### <取組状況・改善点>

- 令和2年度から企業内での感染拡大を防止するための対策への支援、令和3年度から企業が策定する新型コロナウイルス対応型BCPに基づき実施する対策への支援を実行しており、令和3年度においては24社が新型コロナウイルス対応型BCP策定を予定するなど、コロナ禍における事業継続に備えた取組例は増加している。

# 令和4年度一般会計当初予算説明資料

7 款 商工費  
1 項 商業費  
2 目 商業振興費

商工政策課（内線：7212）  
（単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
(新)SDGs循環経済モデル創出事業	9,092	0	9,092	4,546			4,546	
トータルコスト	10,669千円（前年度 0千円）〔正職員：0.2人〕							
主な業務内容	補助金規定整備 補助金関連業務（募集・審査・決定・支給 等） マッチング支援関連業務							
工程表の政策内容	—							

事業内容の説明

【「地方創生推進交付金」充当事業】

## 1 事業の目的、概要

国内外における温室効果ガス削減目標が上方修正されるほか、SDGs（持続可能な開発目標）実現に向けた機運が高まりつつある中、県内企業における資源循環と収益性の両立を図る新たな循環経済モデルの創出を支援し、持続可能な地域社会・地域経済の実現に貢献する。

## 2 主な事業内容

### (1) 循環経済モデル構築支援補助金（9,092千円）

- 複数の事業者が連携して行う、廃プラスチックや廃太陽光パネル、未利用生物資源など様々な素材の水平リサイクル（※）をはじめとした循環経済モデルの構築支援のため、補助金を交付する。（9,000千円）

（※）「水平リサイクル」とは、使用済製品を原料として用いながら、同一用途の製品としてリサイクル製品を製造することをいい、企業によるSDGs（持続可能な開発目標）実現に向けた取組として注目を集めつつある。

補助対象事業者	事業者コンソーシアム（複数企業・団体等を構成員とするグループ）
対象経費	他者が排出する廃棄物資源を回収・循環させる仕組みづくりに要する経費 （想定される取組例） ・廃棄プラスチックを広域で回収し水平リサイクルする取組 ・未利用水産資源を有効活用するための取組 ・食品加工時に排出される残渣を再利用するための取組 など
補助率	2/3
補助上限	3,000千円

- 外部有識者による審査会運営費（92千円）

### (2) 資源循環マッチング支援事業（「【SDGs企業認証】経営伴走サポート事業で対応）

- 循環資源の提供者と利用者のマッチング機会の場づくりを行いながら、循環可能な資源が活用される機会創出を支援する（上記（1）のコンソーシアム組成のほか、事業拡大を目指す事業者を対象に支援を行う）。

## 3 事業目標・取組状況・改善点

＜事業目標＞

- 県内企業における資源循環と収益性の両立を図る取組を支援し、新たな循環経済モデルの創出を図る。

＜取組状況・改善点＞

- EU諸国を中心として、資源確保（リサイクル向上）と雇用創出を狙った循環経済政策が進みつつある。民間シンクタンクによれば2030年までに全世界での循環経済の市場規模は4.5兆ドル（約500兆円）に達するとの予測もあり、SDGs推進の流れと相俟って今後の成長分野にも位置づけられている。
- 国内でも令和4年4月に「プラスチックに係る資源循環の促進に関する法律」が施行予定であり、資源循環の動きが活発化していくことが見込まれる。  
※大手飲料メーカーによる使用済みペットボトルからペットボトルへ再生する「ボトル to ボトル」の取組や、大手日用品メーカーによる洗剤など詰め替え容器を水平リサイクルする取組のほか、県内企業においても樹脂製結束バンドを水平リサイクルする取組など進展しつつある。
- 令和2年9月に募集開始した「とっとりSDGsパートナー登録制度」について、414社が登録（令和3年12月末時点）するとともに、令和4年4月にはSDGs企業認証制度を発足予定であり、県内企業においてもSDGs実現に向けた経営転換にかかる機運が高まっている。

令和4年度一般会計当初予算説明資料

7 款 商工費  
1 項 商業費  
2 目 商業振興費

商工政策課（内線：7212）  
（単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
(新)【SDGs企業認証】経営伴走サポート事業	5,600	0	5,600	2,800			2,800	
トータルコスト	10,332千円（前年度 0千円） [正職員：0.6人]							
主な業務内容	認証制度運営関連業務 専門家派遣への対応 セミナー・マッチング関連業務							
工程表の政策内容	-							

事業内容の説明 【「地方創生推進交付金」充当事業】

1 事業の目的、概要

都道府県レベルで全国初となる「SDGs企業認証制度」の発足を契機として、県内企業の認証支援を行うための体制を整備するとともに、県内企業によるSDGs経営転換に向けた取組支援を行いながら、投資家やサプライチェーン、働く人、社会等から選ばれる企業への転換を促すなど県内企業の価値向上を図る。

2 主な事業内容

令和4年4月に発足予定の「SDGs企業認証制度」の運用に際し、認証事業者の取組拡大や認証支援事業者(※)など認証を目指す事業者の申請支援を行うための体制を構築する。

※認証支援事業者：認証申請に意欲を有するものの、認証に至らない県内中小事業者を対象とした支援制度

(1) SDGs企業認証事業者等を対象とした伴走サポート (単位：千円)

区分	内容	予算額
SDGs企業認証サポート窓口運営事業	SDGs企業認証制度の制度広報や申請支援を行うとともに、認証事業者及び認証支援事業者の伴走支援相談に対応するため、ワンストップ相談窓口を開設する（県、鳥取県商工会議所連合会、鳥取県商工会連合会、鳥取県中小企業団体中央会等と連携しながら開設）。	1,000
認証取得支援事業	認証事業者及び認証支援事業者を対象に、取組課題実現及び認証取得に向けた申請書改善に向け、専門家による伴走支援を行う。 【専門家による伴走支援（例）】 ・環境経営専門家によるエネルギー使用量の把握等支援 ・BCMS（事業継続マネジメントシステム）専門家による事業転換・BCP（事業継続計画）策定支援 など	1,800

(2) SDGs経営への転換等支援 (単位：千円)

区分	内容	予算額
SDGs経営転換支援事業	①普及啓発、SDGs経営転換支援 2030年を見据えたSDGs経営転換に向けたノウハウ等を得るための各種セミナーや、円滑な認証申請を促すためのワークショップを開催する。	1,200
	②SDGs企業マッチング支援 オンラインSDGsプラットフォーム（民間運営）などを活用し、認証事業者等とSDGs経営に関心が高い県内外の企業とのマッチング支援を行い、商品開発や販路開拓など各種取組課題の実現推進を応援する。	1,200
認証審査会等運営費	・外部有識者による認証審査会の運営等を行う。	400

(3) SDGs経営実現に向けた取組拡大支援（「企業版ふるさと納税タイアップ事業」及び「持続可能な企業経営金融支援事業」により対応）

認証事業者等によるSDGs経営実現に向けた取組促進を後押しするため、各種取組に必要となる資金調達支援を行う。

3 事業目標・取組状況・改善点

<事業目標>

・SDGs経営への意識転換や事業参入などを支援し、新たな投資・取引を呼び込むなど県内企業の価値向上を図る。

<取組状況・改善点>

・令和2年9月に募集開始した「とっとりSDGsパートナー登録制度」について、414社が登録している（R3.12末時点）。

・令和3年6月に県内金融機関や商工団体、学術機関等を構成メンバーとする制度検討会を設置した。同検討会により検討着手した「県版SDGs企業認証制度」について、令和4年4月からの本格運用を目指し、パイロット事業「SDGs企業認証パイロット」を実施中である（21社が参加中）。

【SDGs企業認証制度の検討案】

（目的）SDGs経営の見える化等により、取組内容のさらなる推進、ひいては企業価値向上を目指す

（対象）県内事業者（営利事業を営む者）

（認証）「環境」「社会」「経済」の3側面の取組状況を総合的に審査し、認証基準を満たす事業者を認証

（その他）小規模事業者でも取り組みやすい仕組みのほか、認証事業者へのインセンティブ導入 等

【SDGs企業認証制度の発足スケジュール（予定）】

R4.1～3 パイロット事業の実施（専門家による伴走支援、情報発信等の実施）

R4.4～ SDGs企業認証制度の本格運用開始

## 令和4年度一般会計当初予算説明資料

7 款 商工費  
1 項 商業費  
2 目 商業振興費

商工政策課（内線：7212）  
（単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
(新)【SDGs企業認証】企業版ふるさと納税ティアップ事業	11,092	0	11,092	3,046		5,000 <寄附金>	3,046	
トータルコスト	13,458千円（前年度 0千円）〔正職員：0.3人〕							
主な業務内容	補助金関係規定整備、補助金関連業務（募集・審査・決定・支給 等）、企業版ふるさと納税関連業務							
工程表の政策内容	-							

事業内容の説明 【「地方創生推進交付金」充当事業】

### 1 事業の目的、概要

都道府県レベルで全国初となる「SDGs企業認証制度」の発足を契機として、県内企業の認証支援を行うための体制を整備するとともに、県内企業によるSDGs経営転換に向けた取組支援を行いながら、投資家やサプライチェーン、働く人、社会等から選ばれる企業への転換を促すなど県内企業の価値向上を図る。

### 2 主な事業内容

令和4年4月に発足予定の「SDGs企業認証制度」の運用に際し、認証事業者及び認証支援事業者(※1)によるSDGs経営実現に向けた課題解決のため、企業版ふるさと納税(※2)など活用した資金調達支援を行う。

※1 認証支援事業者:認証申請に意欲を有するものの、認証に至らない県内中小事業者を対象とした支援制度

※2 企業版ふるさと納税:国が認定した地方公共団体の地方創生プロジェクトに対して企業が寄附による応援を行った場合に、法人関係税から税額控除する仕組み(損金算入による軽減効果と合わせて最大で寄附額の約9割が軽減される)

#### (1) SDGs経営促進補助金・奨励金（10,000千円）

調査や試作開発、マーケティング、アイデア実証などの取組に係る経費を補助するとともに、「企業版ふるさと納税」を活用し、補助事業者と寄附企業とのマッチングを図りながら、寄附金額を奨励金として支給する。

##### ①SDGs経営促進補助金

補助対象事業者	認証事業者、認証支援事業者
対象経費	認証内容に位置づけられた各種経営課題実現に要する経費 (調査、試作、デザイン、アイデア実証など調査・開発段階におけるものを対象)
補助率	1/2
補助上限	1,000千円 ※②の奨励金と合わせて、最大2,000千円の事業費支援を行う。

##### ②企業版ふるさと納税ティアップ奨励金

支援対象事業者	①の補助対象事業者
支援内容	企業版ふるさと納税を活用して得た寄附金額について、支援対象事業者に奨励金として支給する。
支給上限	①の補助金額と同額（最大1,000千円）

#### (2) その他運営経費（1,092千円）

・審査会運営に要する経費、企業版ふるさと納税運営事業者への委託料

### 3 事業目標・取組状況・改善点

<事業目標>

・SDGs経営への意識転換や事業参入などを支援し、新たな投資・取引を呼び込むなど県内企業の価値向上を図る。

<取組状況・改善点>

・令和2年9月に募集開始した「とっとりSDGsパートナー登録制度」について、414社が登録している（R3.12末時点）。

・令和3年6月に県内金融機関や商工団体、学術機関等を構成メンバーとする制度検討会を設置した。同検討会により検討着手した「県版SDGs企業認証制度」について、令和4年4月からの本格運用を目指し、パイロット事業「SDGs企業認証パイロット」を実施中である（21社が参加中）。

【SDGs企業認証制度の検討案】

（目的）SDGs経営の見える化等により、取組内容のさらなる推進、ひいては企業価値向上を目指す

（対象）県内事業者（営利事業を営む者）

（認証）「環境」「社会」「経済」の3側面の取組状況を総合的に審査し、認証基準を満たす事業者を認証

（その他）小規模事業者でも取り組みやすい仕組みのほか、認証事業者へのインセンティブ導入 等

【SDGs企業認証制度の発足スケジュール(予定)】

R4.1～3      パイロット事業の実施（専門家による伴走支援、情報発信等の実施）

R4.4～      SDGs企業認証制度の本格運用開始

令和4年度一般会計当初予算説明資料

7 款 商工費  
2 項 工鉦業費  
1 目 工鉦業総務費

立地戦略課（内線：7664）  
（単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
企業立地事業補助金	2,919,133	3,929,649	△1,010,516			<基金繰入金> 2,856,285	62,848	
トータルコスト	2,938,848千円（前年度 3,949,452千円）〔正職員：2.5人〕							
主な業務内容	事業者との協議、申請書の審査、補助金交付手続							
工程表の政策内容	県内企業の新增設及び県外企業の誘致促進							

事業内容の説明 【「新型コロナウイルス感染症対応企業支援基金」充当事業】

1 事業の目的、概要

鳥取県企業立地等事業助成条例に基づいて既に認定を行った事業者の新增設等に対し、企業立地事業補助金を交付する。  
なお、同条例に基づく新規の事業認定は終了している。

2 主な事業内容

<補助金交付予定額> 2,919,133千円

	県内新增設	県外企業誘致	合計
交付対象件数	5件	5件	10件
雇用計画数	116人	231人	347人
総投資額	6,550,283千円	26,940,323千円	33,490,606千円
補助金額	683,564千円	2,235,569千円	2,919,133千円

<交付見込みの主な大型投資> (単位：千円、人)

企業名	所在地 (本社所在地)	事業内容	総投資額	今回交付予定額 (交付予定総額)	新規雇用計画 (うち正規雇用)
(株)城洋	鳥取市 (兵庫県)	工作機器・航空機部品 製造開発	5,332,315	545,643 (1,245,643)	36 (35)
(株)モリタ製作所	倉吉市 (京都府)	医療用機器製造	4,441,651	424,000 (2,220,826)	120 (113)
(株)明治製作所	倉吉市 (倉吉市)	自動車部品製造	1,820,000	323,000 (323,000)	19 (19)
(株)メイワ興産、 明和産商(株)	鳥取市 (大阪府)	包装資材等製造	1,723,017	258,453 (258,453)	50 (50)

※ 複数年に分割して補助金交付する案件については、総投資額、新規雇用計画は累計額・人数を記載。

3 事業目標・取組状況・改善点

<事業目標>

認定事業者の設備投資の円滑な実施及び新規雇用確保を推進する。

<取組状況・改善点>

企業立地認定件数の推移は次のとおり。県内の経済の活性化につなげている。

区分	H26	H27	H28	H29	H30	R 1
県外企業の誘致	12	10	9	6	3	1
県内企業の新增設	32	36	27	34	28	5

※ 県外企業の誘致には本社機能移転案件も含む。

※ 令和元年度は鳥取県企業立地等事業助成条例の廃止前の令和元年6月末までに認定した件数。

令和4年度一般会計当初予算説明資料

7 款 商工費

2 項 工鉱業費

1 目 工鉱業総務費

立地戦略課・企業支援課（内線：7664）

（単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
鳥取県産業成長応援補助金	1,969,398	1,003,000	966,398			<基金繰入金> 632,885	1,336,513	
トータルコスト	1,996,999千円（前年度 1,032,308千円） [正職員：3.5人]							
主な業務内容	制度周知・説明、運用、事業者・商工団体等との協議、計画認定関連業務、補助金交付手続							
工程表の政策内容	県内企業の新增設及び県外企業の誘致促進							

事業内容の説明

【「新型コロナウイルス感染症対応企業支援基金」充当事業】

1 事業の目的、概要

鳥取県産業成長応援条例に基づいて認定を行った企業等の新たな取組及び設備投資等に対し、産業成長応援補助金を交付する。

2 主な事業内容

(1) 産業成長応援補助金 1,940,938千円（債務負担行為 790,000千円（令和5～7年度））

（単位：千円）

区分	補助対象事業	補助率（上限額）	予算額
A	小規模事業者挑戦ステージ 小規模事業者による新たな取組（商品開発、販路開拓等）	1/2（200万円）	514,764 （交付決定枠 650,000）
B	生産性向上挑戦ステージ 労働生産性を向上させる事業	1/2（※） （500万円）	118,121 （交付決定枠 140,000）
C	成長・挑戦ステージ 将来の成長に向けた事業拡大の取組で、重点分野又はその他の分野に係る事業	1/2（※） （重点分野1,500万円 上記以外1,000万円）	
D	成長・規模拡大ステージ 将来の成長に向けた事業拡大の取組で、投資額3,000万円超の大規模な事業で重点分野に係るもの	1/5（10億円） ※+5%加算あり	1,308,053
E	一般投資支援 製造業・その他の業種の事業で、投資額3,000万円超の大規模な事業	1/10（5億円） ※+5%加算あり	
合計			1,940,938

(※) 組合・任意グループの場合は2/3

<制度改正> 成長・規模拡大ステージの対象に「国内回帰分野」を追加

コロナ禍による海外生産リスクを踏まえた生産拠点の見直しの動きを捉えて、成長・規模拡大ステージの重点分野に「海外から県内へ生産移管する取組（国内回帰分野）」を追加する。

・基本補助率10%→20%、上限5億円→10億円に引き上げ ※令和5年度末まで

[現行の重点分野]成長ものづくり、自然環境調和、国際需要拡大、IoT等先端技術、低炭素技術開発

<令和4年度交付見込の主な大型投資（成長・規模拡大ステージ、一般投資支援）>

（単位：千円）

区分	企業名	所在地 （本社所在地）	事業内容	総投資額	交付予定額 （交付予定総額）
一般	FDK(株)	岩美町 （東京都）	リチウム一次電池の生産を鳥取工場に集約するための生産ライン増設	2,259,327	200,000 （335,899）
成長・一般	(株)鶴見製作所	米子市 （大阪府）	米子工場内に新たな大型ポンプ生産棟を整備	1,976,750	200,000 （368,350）
一般	アイエム電子(株)	岩美町・鳥取市 （鳥取市）	自動車・産業機器関連部品等を増産するための工場の増設	639,700	96,055

※ 年間交付限度額が2億円のため、交付総額2億円超の場合は複数年の分割交付となる。

(2) 中核企業育成に向けた成長企業応援セミナーの開催 1,000千円

上場企業による上場体験談などの事例紹介等のセミナーを開催し、本県における中核企業育成に繋げる。

(3) 産業成長事業社宅整備費補助金 27,460千円（既認定分）

県内企業の事業拡大に伴い、人材確保のため新たに整備する社宅等に係る費用に対し補助金を交付する。

3 事業目標・取組状況・改善点

<事業目標> 製造品出荷額9千億円を目標に、県経済の持続的発展を支える産業基盤を構築する。

<取組状況・改善点>

令和3年度にデジタル化による生産性向上など中小企業の経営環境の変化に即した支援を拡充した。なお、大規模投資について令和2年3月6日から実施している雇用増・付加価値増要件の緩和措置（雇用増 又は付加価値増かつ雇用維持 →雇用維持のみでも可）は令和4年3月31日をもって適用期間満了により終了するが、コロナを踏まえた国内回帰を支援する枠組みを構築する。

区分・年度	小規模事業者挑戦	生産性向上挑戦	成長・挑戦	成長・規模拡大	一般投資支援	合計
R2	56	79	8	5	48	196
R3（～12月）	23	71	6	2	17	119

## 令和4年度一般会計当初予算説明資料

7 款 商工費  
2 項 工鉱業費  
1 目 工鉱業総務費

立地戦略課（内線：7664）  
（単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
都市圏からの企業拠点分散立地推進事業	57,750	100,000	△42,250	57,750				
トータルコスト	66,425千円（前年度 107,921千円）〔正職員：1.1人〕							
主な業務内容	企業との協議、補助金交付決定業務、補助金交付業務、検査業務、委託契約事務							
工程表の政策内容	県内企業の新增設及び県外企業の誘致促進							

事業内容の説明

【「新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金」充当事業】

### 1 事業の目的、概要

都市圏企業の地方分散を本県への立地につなげるため、産業成長応援補助金等による設備投資や賃借料等の支援に加え、本社機能・業務移転等に係る活動費等の支援や進出を促すためのオフィスお試し利用支援等を行う。

### 2 主な事業内容

#### (1) (新) おためしサテライトオフィス利用支援事業(2,250千円)

地方進出を検討している県外企業に、県内でのサテライトオフィスのおためし利用費用を支援する。

【おためしサテライトオフィス利用支援補助金】	
補助対象者	県内でサテライトオフィス(※)を提供する施設運営事業者 *15施設程度(公募)
補助対象経費	地方進出を検討している県外企業が、県内のサテライトオフィスを一定期間(3日～1カ月)おためしで利用する場合の施設料金の減免額 ※1企業のおためし利用支援は年間2施設まで
補助率・限度額	補助率 10/10、1企業の1施設あたりの支援限度額 50千円 ・150千円(1施設あたりの年間の補助上限枠)

※サテライトオフィスとは、県外企業が本拠から離れた場所に設置するオフィスのことであり、専有して使用する人居スペースや、複数名で共同利用するコワーキングスペース等を有する施設。

#### (2) (新) 分散立地に向けたプロモーション(5,500千円)

区分	内 容	予算額
ウェブでの戦略的情報発信	県外企業に本県への立地を促すため、県のウェブサイトを活用したリスティング広告(※)や動画広告等を活用して、本県の立地情報を発信する。	2,000千円
とっとりワークプレイスを活用した立地促進	県内3施設のとっとりワークプレイス運営事業者と連携したセミナー開催や施設特性を活かした企業サポートにより魅力を高め、立地を促進する。	
企業アプローチの強化	県・市町村の連携を強化し、コロナ禍を踏まえた関西圏・中京圏の製造業の立地ニーズ調査を実施・活用して企業アプローチを実施する。	3,500千円

※リスティング広告(検索連動型広告)とは、インターネットの「Google」「Yahoo!」等の検索エンジンで検索するキーワードに連動して検索結果画面に表示されるテキスト型の広告のこと。(例)「企業誘致」と検索した際に、検索結果上位に広告として本県企業立地情報サイトのリンクを表示し、サイトに誘導する。

#### (3) 企業分散立地支援事業(50,000千円)

県外本社企業が本県に機能・業務の移転・新設を行う際、県外から転入する人材の定着、新製品・サービス等の研究開発や販路開拓、機能移転等に必要設備の取得などの活動経費を幅広く支援する。

【企業分散立地支援補助金】	
補助対象事業	県外本社企業の県外拠点の機能・業務の全部又は一部を県内に移転・新設する事業 ・事務拠点(調査・企画、情報処理、国際業務、総務・人事、その他管理業務等) ・研究拠点(工場内研究開発部門を含む) ・人材育成拠点(当該企業の基幹的な拠点等) ・生産拠点(当該企業の主要な生産製造等) ・新規事業(当該企業が新たに実施する取組)
補助対象経費	ア 分散活動費(研究開発費、広告宣伝費、外注・委託費、県内拠点での新たな活動費用) イ 人材定着支援費(県外から採用・移転した従業員が県内拠点に年間定着した場合、1人あたり30万円を定額交付(最大100人分まで)) ウ その他(ネットワーク等利用料、拠点改修費、設備・機器等取得費、賃借料等)
補助率・限度額	補助率 1/2、補助限度額 50,000千円(最大3年間) ※1事業者1回限り
事業者の要件等	産業成長応援補助金(成長・規模拡大ステージ、一般投資支援)又は次世代ソフトウェア産業等創出支援事業補助金のいずれかの認定を受け、本県の地域課題解決に資する取組を行うこと

### 3 事業目標・取組状況・改善点

<事業目標> 本社機能等移転：令和4年度に2件の分散立地支援補助金の認定を行う。  
オフィス設置：令和4年度は4件のとっとり先駆型ラボ誘致・育成補助金(オフィス設置)を新規決定する。

<取組状況・改善点>

コロナを契機に都市圏から地方への人の流れが見られるが、企業分散は大都市部の周辺都市や主要地方都市への移転が中心となっている。令和3年度は、オフィス利用等の受入施設としてとっとりワークプレイスの整備を行っているが、本県に呼び込むための取組・広報が必要である。

## 令和4年度一般会計当初予算説明資料

7 款 商工費  
2 項 工鉱業費  
1 目 工鉱業総務費

立地戦略課（内線：7664）  
（単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
とっとり先駆型ラボ誘致・育成補助金	21,400	10,800	10,600				21,400	
トータルコスト	22,977千円（前年度 12,384千円）〔正職員：0.2人〕							
主な業務内容	事業者との協議、申請書の審査、補助金認定・交付手続							
工程表の政策内容	県内企業の新增設及び県外企業の誘致促進							

### 事業内容の説明

#### 1 事業の目的、概要

先駆的な事業に取り組む事業者等のオフィス・研究開発拠点等の誘致等を推進し、将来の本県産業の牽引役に成長することを期待した育成支援を行う。

#### 2 主な事業内容

- (1) 制度概要 準備・構想段階から拠点開設までを、3つのステージで支援する。  
 [対象事業] 自然科学研究所、情報処理・提供サービス業、ソフトウェア業、デザイン・機械設計業、コンテンツ企画作成業等のうち、先駆的な取組を行う事業

##### (ア) 事前調査支援

本県で先駆的事业の実施を検討中の事業者に対し、県内事業者等と連携した事前調査費用等を支援する。

補助対象者	県内に事業所を設置していない先駆的事业を行おうとする事業者（県外事業者に限る）
補助対象経費	交通費、委託費、共同調査費（県内事業者・団体等に限る）、通信費 等
補助限度額等	300千円（補助率）1/2（補助期間）最長12カ月

##### (イ) オフィス設置支援

県内へのサテライト拠点等の設置・運営を支援する。（(ア)の活用は必須としない。）

補助対象者	県内に事業所を設置していない先駆的事业を行おうとする事業者（県外事業者に限る）
補助要件	県内事業者・団体等と連携して事業を推進すること
補助対象経費	事業所改修・賃借費、機器設備取得・賃借費、通信費、セキュリティ対策費、交通費（県外拠点と県内拠点との往復に限定）、共同研究費 等
補助限度額等	2,000千円（補助率）1/2（補助期間）最長24カ月

##### (ウ) 研究開発拠点設置支援

恒常的な研究開発拠点の設置・運営を支援する。（(ア)又は(イ)の活用は必須としない。）

補助対象者	先駆的事业を行おうとする事業者等
補助要件	2人以上の雇用（代表者を含む。代表者の3親等以内の親族は雇用者に含めない。） ・雇用者数の1/2までは、一定の条件でリモートワーカー等（在宅・遠隔勤務者。本県拠点在籍を要件に県外在住者も可。）や兼業・副業者等も可とする。
補助対象経費	(イ)の対象経費、直接人件費、人材育成費 等 ・リモートワーカー等、兼業・副業者等の直接人件費等は補助対象外。
補助限度額	5,000千円（(イ)による支援を受けた場合はその補助額を差し引く。） ・事業所改修費補助は2,000千円以内、直接人件費補助は補助総額の30%以内。
補助率・期間	＜ 中山間地域に設置する場合 ＞ 1/2 ・中山間地域は地域振興三法（過疎法、山村振興法、特定農山村法）等で定める地域。 中山間地域の場合は先駆的事业に限らず地域振興に資する事業を対象とする。 ＜ 上記以外の地域に設置する場合 ＞ 1/3 （補助期間）最長36か月（(イ)による支援を受けた場合はその補助期間を差し引く。）

#### (3) 事業費 21,400千円（債務負担行為 19,800千円（令和5～7年度））

- (ア) 事前調査支援 2,400千円（うち新規6件×300千円）  
 (イ) オフィス設置支援 10,000千円（うち新規4件×1,000千円（1年目分））  
 (ウ) 研究開発拠点設置支援 9,000千円（うち新規2件×1,500千円（1年目分））

#### 3 事業目標・取組状況・改善点

##### < 事業目標 >

事前調査支援6件、オフィス設置支援4件、研究開発拠点設置支援2件の交付決定を行う。

##### < 取組状況・改善点 >

令和2年9月補正で制度を創設し、令和2年度に事前調査支援1件・研究開発拠点設置支援2件、令和3年度（12月末時点）に、オフィス設置支援3件の交付決定を行っている。都市圏からの企業のオフィス分散を受け入れていくため、本事業による誘致活動を展開する。

## 令和4年度一般会計当初予算説明資料

7 款 商工費  
 2 項 工鉦業費  
 2 目 中小企業振興費

産業未来創造課（内線：7663）  
 （単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳			備考
				国庫支出金	起債	その他	
起業家育成応援事業	60,412	71,356	△10,944	5,229		<寄附金> 1,000	54,183
トータルコスト	72,241千円（前年度 83,238千円）〔正職員：1.5人〕						
主な業務内容	申請相談、補助金申請受付・審査、補助金交付手続、関係機関・事業者等との連絡調整等						
工程表の政策内容	地域創業の促進						

事業内容の説明 【「地方創生推進交付金」充当事業】

### 1 事業の目的、概要

起業家育成支援により、恒常的に成長性の高い起業や地域密着起業が生まれ続ける環境を創出し、地域活力の向上を図る。

### 2 主な事業内容

(1) 起業人材育成 （単位：千円）

区分	内容	予算額
鳥取県版起業家エコシステム醸成事業	新事業創出プログラム「TORIGGER(トリガー)」により起業家の育成を図るとともに、優秀事業計画の提案者を県外のビジネスプランコンテスト等へ派遣し、資金調達の機会を提供する。	3,906
とっとり起業家ミーティング	女性や若者を含む起業家予備軍の裾野拡大、起業後間もない起業家等のネットワーク拡大のための「起業交流セミナー」を開催する。	165

(2) 地域密着起業支援

区分	内容	予算額
(新) 設立・開業一年後支援金（制度創設）	創業融資を受けた事業者に、創業から一年後に定額支援金を支給する。 ・創業支援資金利用者：法人(250千円)、個人(150千円) ・創業支援資金(日本政策金融公庫)利用者：法人(100千円)、個人(50千円)	-
スタートアップ応援事業補助金	令和3年度末までの創業融資利用事業者に当初3年間の利子補給を行う。なお、設立・開業一年後支援金の制度創設に伴い、新規認定を終了する。 ・新規108件分、継続182件分 （債務負担行為：4,752千円(令和5～6年度)）	32,198
地域課題解決型起業支援補助金	県内で地域課題の解決に取り組む起業計画を支援する。 [補助率] 1/2 [補助限度額] 1,500千円 ・補助金 7,500千円 (1,500千円×5件) ・審査会経費 153千円	7,653

(3) 挑戦的起業支援

区分	内容	予算額
起業創業トライ補助金	今後の成長が期待できる挑戦的な起業計画に助成する。 [補助率] 1/2 [補助限度額] 3,000千円 [事業実施期間] 最長24か月 ・補助金（新規） 4,800千円 (3,000千円×4件×執行率40%) （債務負担行為：12,000千円(令和5～6年度)） （継続分） 8,552千円 ・審査会経費 138千円	13,490
(新) クラウドファンディング型情報発信支援補助金	新事業創出プログラム「TORIGGER(トリガー)」で選ばれた優秀事業計画の実施者が、クラウドファンディングを利用して情報発信、資金調達等を行う経費の一部を支援する。 [補助率] 2/3 [補助限度額] 1,000千円 [採択件数] 3件	3,000

※クラウドファンディング：インターネットを通じた不特定多数の者からの資金調達。

### 3 事業目標・取組状況・改善点

<事業目標> 市町村・商工団体との連携による地域創業：1,500件（平成31～令和6年度）  
 新規性・成長性の高い起業：50件（令和2～6年度）

<取組状況・改善点>

平成23年度以降、起業家育成プログラムで128計画の磨き上げを実施し、スタートアップ応援事業補助金で784件の支援を行った。地域課題解決型起業支援補助金で16件を支援したほか、起業創業トライ補助金で55件の起業を支援し、ふるさと起業家支援補助金ではクラウドファンディングによる6件の寄付金調達を支援した。

## 令和4年度一般会計当初予算説明資料

7 款 商工費

2 項 工鉦業費

2 目 中小企業振興費

産業未来創造課（内線：7663）

（単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
県内企業技術力発揮・開発応援事業	37,998	24,708	13,290				37,998	
トータルコスト	42,730千円（前年度 29,461千円）〔正職員：0.6人〕							
主な業務内容	申請相談、補助金申請受付・審査、補助金交付手続、関係機関・事業者等との連絡調整等							
工程表の政策内容	鳥取県の未来を支える新産業の創出							

### 事業内容の説明

#### 1 事業の目的、概要

新たな技術創出への挑戦を促し、地域産業の活性化を図るため、県内企業が取り組む事業可能性調査、研究開発、県内大学等と連携して行う調査研究プロジェクト等を支援する。

#### 2 主な事業内容

(1) 県内企業技術力発揮・開発応援補助金 37,906千円

- ・ユニバーサルデザインに基く製品開発、脱炭素社会の実現に資する製品開発等を行う事業を対象に「あいサポート・脱炭素枠」を設け、補助率を引き上げる。（「環境・エネルギー枠」を拡充）
- ・EV(電動車)などの次世代車向け素材や電装品等の技術開発を強力に推進するため、「次世代車技術対応枠」を新設する。

（単位：千円）

区分	内容	補助率 (補助限度額)	予算額
調査支援型	新製品・技術の開発等に先立つ基礎的な調査段階の事業を支援する。 [補助対象者] 県内に拠点を有する中小企業者・グループ [補助対象経費] (補助対象経費下限額：750千円) 原材料費、ソフトウェア開発環境使用料、機器・設備使用料、委託費、共同研究費、外部専門家受入経費等 [事業実施期間] 最長12か月 (債務負担行為：令和5年度) (新規分) <あいサポート・脱炭素枠> 1,000千円×2件×執行率50% = 1,000千円 <次世代車技術対応枠・一般枠> 1,000千円×10件×執行率50% = 5,000千円	<あいサポート・脱炭素枠> <次世代車技術対応枠・一般枠> 2 / 3 (1,000千円)	6,000
研究開発	基礎的調査を終え、製品化等に向けた研究開発段階の事業を支援する。 [補助対象者] 「調査支援型」に同じ [補助対象経費] (補助対象経費下限額：5,000千円) 「調査支援型」の対象経費、減価償却費、直接人件費、産業財産権導入費、機器・設備・ソフトウェアの購入費等 [事業実施期間] 最長24か月 (債務負担行為：令和5～6年度) (新規分) <あいサポート・脱炭素枠> 5,000千円×1件×執行率50% = 2,500千円 <次世代車技術対応枠・一般枠> 5,000千円×5件×執行率50% = 12,500千円 (継続分) 1,619千円 (令和2年度採択分：1件)	<あいサポート・脱炭素枠> 2 / 3 (5,000千円) <次世代車技術対応枠・一般枠> 1 / 2 (5,000千円)	16,619
産学共同プロジェクト	県内中小企業者と県内大学・高専・公設試等が連携して製品化・事業化を目指して新産業基盤技術を創出するプロジェクトを支援する。 [補助対象者] 県内に拠点を有し、県内研究機関(大学・高専・公設試等)との共同事業を県内で実施する中小企業者・グループ [補助対象経費] (補助対象経費下限額：10,000千円) 「研究開発」に同じ [事業実施期間] 最長24か月 (債務負担行為：令和5～6年度) (新規分) 10,000千円×1件×執行率50% = 5,000千円 (継続分) 6,186千円 (令和2年度採択分：2件) 4,101千円 (令和3年度採択分：2件)	1 / 2 (10,000千円)	15,287
合計			37,906

※本補助金は、次世代デバイス、次世代サービス、バイオ・食品、農林水産資源、観光ビジネス等を対象とする。

(2) 審査会経費 92千円

#### 3 事業目標・取組状況・改善点

<事業目標> 県内企業の技術力の発揮を通じて、新たな技術創出への挑戦を促す。

<取組状況・改善点>

- ・本事業の前身である「中小企業調査・研究開発支援事業」「革新的技術創出支援事業」では、平成26年の事業創設以降81件を採択し、様々な分野での新商品開発等に繋がっている。

令和4年度一般会計当初予算説明資料

7 款 商工費

2 項 工鉱業費

2 目 中小企業振興費

産業未来創造課 (内線: 7663)

(単位: 千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
(新)とっとり脱炭素技術・産業化事業(次世代車分野)	19,765	0	19,765	2,682			17,083	
トータルコスト	29,228千円 (前年度 0千円) [正職員: 1.2人]							
主な業務内容	委託契約事務、関係機関・事業者等との連絡調整等							
工程表の政策内容	鳥取県の未来を支える新産業の創出							

事業内容の説明

【「地方創生推進交付金」充当事業】

1 事業の目的、概要

脱炭素の流れの中、自動車の電動化(EV(電気自動車)等への転換)が急速に進んでいる。本県は令和3年度に「脱炭素技術研究会」を設立し、新素材開発分野、電装品開発分野の2分野でWG(ワーキンググループ)を設け、先端技術動向の共有、技術課題の洗い出し等に取り組んできた。

これらを基盤として、本県の自動車部品・電装品産業を脱炭素型に転換させる取組を推進し、「鳥取県産業振興未来ビジョン」の目標達成に寄与する産業に育てていく。

2 主な事業内容

(単位: 千円)

区分	内容	予算額
1 県産デバイス実装EV「走行・評価・改良」プロジェクト事業 ※デバイス: 機器・装置等	<p>県・産業支援機関・県内企業・県外EVメーカー・県内運営事業者等が共同で「県産デバイス実装EV「走行・評価・改良」プロジェクト」を立ち上げる。</p> <p>本事業では、県産デバイス・部材等をEVに実装して走行し、評価結果を県内企業に提供することで、県内企業に効果的な改良と的確な製品作りを促し、EV関連市場への参入を支援する。</p> <p>[構成員] 県内企業(次世代車WG参画企業等)・県外EVメーカー・産業支援機関・県内運営事業者・鳥取県(事務局)等</p> <p>[仕組み] ①EVに実装する試作品の設計・試作(県内企業) ②EVへの実装・専門家評価(県外EVメーカー) ③試作品実装EVの利用者評価(県内運営事業者) ④評価分析を基に更なる改良・開発(県内企業)</p> <p>[事業実施期間] 24か月(債務負担行為: 令和5~6年度) [総事業費] 17,600千円</p>	14,400
2 県内企業技術力発揮・開発応援事業(次世代車技術対応枠)	<p>次世代車向け部品等の研究開発に係る事業可能性調査、製品化・事業化の取組を支援する</p> <p>&lt;調査支援型&gt; [補助率] 2/3 [補助限度額] 1,000千円 [事業実施期間] 最長12か月</p> <p>&lt;研究開発支援型&gt; [補助率] 1/2 [補助限度額] 5,000千円 [事業実施期間] 最長24か月</p>	(17,500) ※県内企業技術力発揮・開発応援事業で計上
3 サステナブルマテリアル(新素材)創出支援事業	次世代車向け新素材部品の加工技術習得に取り組む県内企業に対して、国機関(産業技術総合研究所中部センター(愛知県))と連携し企業毎に最適な研究員を派遣して支援する。	1,365
4 次世代車・基礎人材育成事業	次世代車に特化した知識を習得するための連続講座を実施する。	3,000
5 次世代車分野・事業領域戦略調査事業	本県の自動車部品関連産業が次世代車分野において強みを活かせる領域を設定するため、県内関連事業者の実態調査を行う。	1,000
6 脱炭素技術研究会(次世代車関連WG)運営事業	エコカー(素材)、エコカー(電装品)のWGにおいて、先端技術動向に係る情報共有、関連技術の習得・向上等の支援を行う。(各種セミナー、見学会、専門家派遣等)	(2,020) ※産業未来創造事業で計上
合計		19,765

3 事業目標・取組状況・改善点

<事業目標>

本県の自動車部品・電装品産業を脱炭素型に転換する取組を通じて、将来の本県経済の成長の軸となる産業分野の創出につなげる。

<取組状況・改善点>

- ・脱炭素技術研究会(次世代車関連WG)参画団体数: 29企業・団体
- ・令和3年4月に策定・公表した「鳥取県産業振興未来ビジョン」の推進に向け、県内企業や支援機関の参画を得て脱炭素技術研究会を立ち上げ、令和3年8月に次世代車関連のWGを開催したほか、個別の企業訪問等を通じて、最新技術情報の共有や、素形材・電装品の実証研究、今後の技術開発の方向性の検討を行っている。

## 令和4年度一般会計当初予算説明資料

7 款 商工費  
 2 項 工鉱業費  
 2 目 中小企業振興費

産業未来創造課（内線：7663）  
 （単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
(新)とっとり脱炭素技術・産業化事業(水素技術分野)	25,046	0	25,046	2,000			23,046	
トータルコスト	32,932千円（前年度 0千円） [正職員：1人]							
主な業務内容	申請相談、補助金申請受付・審査、補助金交付手続、委託契約事務、関係機関・事業者等との連絡調整等							
工程表の政策内容	鳥取県の未来を支える新産業の創出							

事業内容の説明 【「地方創生推進交付金」充当事業】

### 1 事業の目的、概要

脱炭素の流れの中、水素のエネルギー活用が世界的に進んでいる。本県は令和3年度に「脱炭素技術研究会」を設立し、その中の「水素サプライチェーンWG（ワーキンググループ）」の活動を通じて基礎的知見の共有化を図ってきた。

これを基盤として、県内企業の水素関連技術開発等の取組を支援し、「鳥取県産業振興未来ビジョン」の目標達成に寄与する産業に育てていく。

※ 水素サプライチェーン：水素供給・利活用に係る、製造から貯蔵、輸送、利用までの一貫した仕組み。

### 2 主な事業内容

（単位：千円）

区分	内容	予算額
1 水素サプライチェーン技術開発推進事業	県内企業等による水素関連技術の研究開発等を支援する。 ○水素関連技術開発支援補助金 [補助対象者] 脱炭素技術研究会参画企業等及び同者含む共同体 [補助対象経費] 実証・プロダクト・サービス開発費（原材料費、直接人件費、委託費、機械装置・工具器具費、システム導入費等） [補助率] 2/3 [補助限度額] 10,000千円 [事業実施期間] 最長24か月（債務負担行為：令和5～6年度） [所要額] 10,000千円×2件×執行率100%=20,000千円 ○審査会経費 46千円	20,046
2 脱炭素技術研究会(水素サプライチェーンWG)活動推進事業	「脱炭素技術研究会」（水素サプライチェーンWG）の運営を行うほか、水素技術に活用できる県内企業の「潜在技術調査」、本県の水素関連産業を支える人材の育成等に取り組む。 (1) 潜在技術調査 県内企業が有する「水素関連産業に活用可能な潜在技術」を把握し、県内企業の水素関連産業参入を促す。 (2) 人材育成 水素産業への参入を目指す県内企業等に対して、水素の基礎知識から専門技術までを学ぶ連続講座を開催する。 (3) 水素サプライチェーンWG運営等 テーマ別研究会による先端技術動向に係る情報共有、関連技術の習得・向上等の支援を行う。（各種セミナー、見学会、専門家派遣等）	5,000  ※ WG運営経費は産業未来創造事業で計上 (2,020)
合計		25,046

### 3 事業目標・取組状況・改善点

＜事業目標＞

県内企業の水素関連技術開発等を支援し、将来の本県経済の成長の軸となる産業分野の創出につなげる。

＜取組状況・改善点＞

- ・脱炭素技術研究会(水素サプライチェーンWG)参画団体数：18企業・団体
- ・脱炭素技術の中でも水素関連技術は急速に検討が進められており、県内企業の関心も高く、市場参入に向けて水素関連技術獲得へのニーズが生まれ始めている。
- ・令和3年4月に策定・公表した「鳥取県産業振興未来ビジョン」の推進に向け、県内企業や支援機関の参画を得て「脱炭素技術研究会」を立ち上げ、令和3年9月及び10月に水素サプライチェーンWGを開催した。現在、各企業の技術課題の検証を行いつつ、水素利活用における実証研究や今後の技術開発への方向性を検討している。

令和4年度一般会計当初予算説明資料

7 款 商工費  
2 項 工鉱業費  
2 目 中小企業振興費

産業未来創造課 (内線：7663)  
(単位：千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
(新)とっとり宇宙産業・人材創出事業	28,500	0	28,500	8,500			20,000	
トータルコスト	40,329千円 (前年度 0千円) [正職員：1.5人]							
主な業務内容	申請相談、補助金申請受付・審査、補助金交付手続、委託契約事務、関係機関・事業者等との連絡調整等							
工程表の政策内容	鳥取県の未来を支える新産業の創出							

事業内容の説明

【「デジタル田園都市国家構想推進交付金」充当事業】  
【「新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金」充当事業】

1 事業の目的、概要

国内外で宇宙産業が大きく成長することが見込まれる中、宇宙産業創出に向けて、令和3年度に、宇宙産業に取り組む、又は関心を有する県内企業等が参画する「とっとり宇宙産業ネットワーク」を設立した。  
これを基盤として、本県の宇宙関連産業を「鳥取県産業振興未来ビジョン」の目標達成に寄与する産業に育てていくとともに、「宇宙ビジネス創出推進自治体」の認定に向けた取組を進める。

2 主な事業内容

(単位：千円)

区分	内容	予算額
1 「宇宙産業創出ロードマップ」策定事業	本県の宇宙産業の創出及び「宇宙ビジネス創出推進自治体」の認定に向けて、本県ならではの強みを活かしたロードマップを策定する。	2,000
2 とっとり宇宙産業ネットワーク・プロジェクト推進補助金	とっとり宇宙産業ネットワークの会員企業等が連携して行う宇宙産業創出に資する実証プロジェクト等を支援する。 [補助対象者]とっとり宇宙産業ネットワーク会員及び会員含む共同体 ※県外事業者の場合は県内への拠点開設を要件とする。 [補助対象経費]実証・プロダクト・サービス開発費 (原材料費、直接人件費、委託費、機械装置・工具器具費、システム導入費等) [補助率] 1/2 [補助限度額] 20,000千円 [事業実施期間] 最長24か月 (債務負担行為：令和5～6年度) [所要額] 20,000千円×2件×執行率50%=20,000千円	20,000
3 宇宙産業・人材育成事業	宇宙産業創出を支える将来人材の育成及び宇宙ベンチャー起業家育成に取り組む。 (1)星取県・宇宙ビジネスプランコンテスト 5,000千円 県内で宇宙産業に挑む事業者(起業家)を増やすため、人材育成とセットにしたビジネスプランコンテストを実施する。 (2)宇宙産業創出連続講座 1,500千円 宇宙産業関連の活動者等を講師として、実践的な内容を学ぶ連続講座を開講する。	6,500
4 とっとり宇宙産業ネットワーク運営事業	宇宙関連産業の創出に向けて、県内外の企業、教育、金融、報道機関等が参画し、最新情報の共有、相互連携の取組を行う。	(2,020) ※産業未来創造事業で計上
合計		28,500

3 事業目標・取組状況・改善点

<事業目標>

「とっとり宇宙産業ネットワーク」の活動を通じて、宇宙関連産業を将来の本県経済の成長軸となる産業に育てるとともに、国による「宇宙ビジネス創出推進自治体」認定を目指す。(公募時期は未定)

<取組状況・改善点>

- とっとり宇宙産業ネットワーク参画団体数：41企業・団体
- 本県は令和3年6月補正予算において「とっとり宇宙産業チャレンジ事業」を計上し、宇宙産業創出への取組を本格的に開始した。
- 令和3年11月には「とっとり宇宙産業ネットワーク」を設立し、引き続き参加者を募りながら、宇宙関連産業を本県産業の成長軸の一つに位置付け、情報共有、ネットワーク(つながる)、連携プロジェクトの検討・実施等の取組を進めている。
- また今後「宇宙ビジネス創出推進自治体」の募集が行われる際には、認定を目指して応募することとしている。

## 令和4年度一般会計当初予算説明資料

7 款 商工費

2 項 工鉦業費

2 目 中小企業振興費

産業未来創造課（内線：7663）

（単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
(新)鳥取砂丘月面化プロジェクト事業	164,599	0	164,599	164,599				
トータルコスト	172,485千円（前年度 0千円）〔正職員：1人〕							
主な業務内容	委託契約事務、関係機関・事業者等との連絡調整等							
工程表の政策内容	鳥取県の未来を支える新産業の創出							

事業内容の説明

【「デジタル田園都市国家構想推進交付金」充当事業】  
【「新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金」充当事業】

### 1 事業の目的、概要

本県における宇宙産業の創出及び「宇宙ビジネス創出推進自治体」の認定に向けて、宇宙開発において注目度が高まっている月面と、「月面に似た環境」と評価される鳥取砂丘の関係性（類似度や差異）をデジタル技術によりデータ化するほか、疑似月面環境実証フィールドを整備して、月面環境を想定した実証の場を必要とする国内外の企業・研究者等に提供することで、鳥取砂丘の「月面環境実証の拠点化」を目指す。

また、当該フィールドは、建設業等の他分野へも開放し、県内産業の先端技術導入や人材育成に資する。

### 2 主な事業内容

#### (1) 疑似月面環境実証フィールド整備（108,500千円）

鳥取大学乾燥地研究センター内に月面環境を想定した「疑似月面環境実証フィールド」を整備し、県内外の宇宙産業関連企業の実証の場とする。

#### (2) データ分析等（30,000千円） ※鳥取大学、研究機関、関連企業・団体等による組織に委託予定

月面と鳥取砂丘の関係性を把握するため、ドローン等の最新技術を活用した測量により、3次元化した地表モデルを構築して、高低差、等高とその分布を把握するとともに、砂の粒度分布や、電気伝導度などを調査し、国内外の企業・機関等が鳥取砂丘を活用して行う様々な月面環境を想定した実証等に活用できるようなデータを比較・分析し、公開する。

##### 【実施内容】

- ・NASA（アメリカ航空宇宙局）保有の月面データ等調査・翻訳
- ・鳥取砂丘データ調査
- ・月面データと鳥取砂丘データの比較・分析
- ・公開用デジタルデータ作成等（日本語・英語） 等

※月面と鳥取砂丘の類似性

月面	鳥取砂丘
○砂（レゴリス）が非常に細かい	○砂がきめ細かく、粒度が均質
○起伏に富んでいる ・中緯度付近（傾斜15度程度） ・極地（傾斜20度以上）	○非常に起伏に富んでいる ・西側（最大傾斜15度程度） ・（参考）馬の背（最大傾斜30度程度）

#### (3) 実証フィールドを活用した技術開発・人材育成（26,099千円）

疑似月面環境実証フィールドを、宇宙産業関連企業のほか、広いスペースが必要なため街中では実証が難しい重機の遠隔操作やドローン操作など、先端技術の実証の場として広く活用し、建設業をはじめとする県内企業への先端技術導入や人材育成に取り組む。

### 3 事業目標・取組状況・改善点

<事業目標>

宇宙関連分野を含む多様な分野で活用できる鳥取砂丘のデータ化及びフィールド整備を行う。

<取組状況・改善点>

- ・本県は令和3年6月補正予算において「とっとり宇宙産業チャレンジ事業」を計上し、宇宙産業創出への取組を本格的に開始した。
- ・宇宙開発の舞台として月面探査への注目が高まり、民間企業等でも鳥取砂丘を月面に見立てて実証を行いたいというニーズが高まっている。鳥取大学等とも連携し、県内外の様々な企業・研究機関が、本県をフィールドに研究開発に取り組み交流できる環境を整えていく。

## 令和4年度一般会計当初予算説明資料

7 款 商工費  
 2 項 工鉦業費  
 2 目 中小企業振興費

産業未来創造課（内線：7663）  
 （単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
(新)小規模事業者等デジタル変革推進事業	41,435	0	41,435	1,000			40,435	
トータルコスト	49,321千円（前年度 0千円）〔正職員：1人〕							
主な業務内容	申請相談、補助金申請受付・審査、補助金交付手続、関係機関・事業者等との連絡調整等							
工程表の政策内容	鳥取県の未来を支える新産業の創出							

事業内容の説明 【「地方創生推進交付金」充当事業】

### 1 事業の目的、概要

新型コロナウイルスの影響がもたらす企業経営環境の変化に対応するには、デジタル技術を活用して業務の仕組みを変える「経営課題の解決のためのデジタル化」をより強力で推進していく必要がある。

本県は経営基盤が弱い小規模事業者が8割以上を占め、デジタル化が十分に進んでいないことから、小規模事業者を中心にデジタル化投資の加速、さらにはDX導入への誘導を図り、経営力強化につなげていく。

※DX:Digital Transformationの略称。データとデジタル技術の活用で製品・サービス、組織・業務プロセス等を変革すること。

### 2 主な事業内容

（単位：千円）

区分	内容	予算額
<b>(1) 身近なデジタル化モデル事例創出</b>		
伴走型県内企業デジタル化・DX展開モデル創出事業	県内事業者をデジタル化・DXに誘導するため、外部専門家がデジタル化・DX導入、人材育成ノウハウの獲得等について伴走支援を行い、モデル事例を創出する。 〔対象〕小規模事業者のデジタル化事例創出、DXモデル事例創出	(10,028) ※県内産業基盤・DX化事業で計上
<b>(2) モデル事例の横展開とデジタル化・DX導入手法支援</b>		
金融機関等連携・デジタル変革推進事業	県内事業者へのデジタル化・DX導入の働きかけを円滑に行うため、金融機関等と連携してモデル事例の横展開を図り、事業者ごとの経営課題に応じたデジタル化・DX導入を支援する。 ・デジタル化・DX事例集の作成、連続セミナーの開催 ・希望する事業者に「デジタル変革推進カルテ」を作成	2,000
<b>(3) デジタル化・DX投資促進</b>		
カスタム型デジタル変革推進補助金	事業者内のDX推進人材育成を含め、事業者ごとのデジタル化・DX導入及び機器整備等を柔軟かつ機動的に支援する。 〔補助対象者〕県内に拠点を有する中小企業・小規模事業者 〔補助対象経費〕デジタル化・DX関連講座受講費、外部専門家活用費、システム等利用・整備・機器導入費等 〔補助率〕1/2 〔事業実施期間〕最長12か月（債務負担行為：令和5年度） 〔補助限度額〕500千円（補助金下限額 200千円） 〔所要額〕500千円×50件×執行率80%=20,000千円  (前年度からの継続分) ・県内企業・DXトライアル事業(令和3年度採択分) 2,500千円 ・県内製造業・発展的DX導入事業(令和3年度採択分) 16,935千円	39,435
合計		41,435

### 3 事業目標・取組状況・改善点

#### <事業目標>

小規模事業者を中心とする県内事業者のデジタル化投資の加速及びDX導入への誘導を図り、経営力強化につなげる。

#### <取組状況・改善点>

- ・事業者を取り巻く経営環境の変化に柔軟に対応するためにデジタル化・DXは欠かせない基盤であるが、全国的にも小規模事業者等においてはデジタル化・DXによる経営変革への理解、具体的イメージ、デジタル化・DX推進体制、技術人材等の不足等により、十分に導入が進んでいない。
- ・こうした状況を踏まえ、令和3年度、「小規模事業者のデジタル導入による生産性向上事業」により小規模事業者のデジタル導入モデルを3件、「県内企業DX伴走支援事業」によりDX導入モデルを5件創出し、事例の横展開による導入支援を行った。
- ・令和4年度は、「身近なデジタル化モデル創出」「モデル事例の横展開とデジタル化・DX導入手法支援」「デジタル化・DX投資促進」の施策パッケージにより、小規模事業者等の「デジタル変革」を推進する。

## 令和4年度一般会計当初予算説明資料

7 款 商工費  
 2 項 工鉱業費  
 2 目 中小企業振興費

産業未来創造課（内線：7663）  
 （単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
(新)とっとり宿泊予報プラットフォーム推進事業(生産性革命)	3,200	0	3,200	1,600			1,600	
トータルコスト	9,509千円（前年度 0千円） [正職員：0.8人]							
主な業務内容	委託契約事務、関係機関・事業者等との連絡調整等							
工程表の政策内容	鳥取県の未来を支える新産業の創出							

事業内容の説明 【「地方創生推進交付金」充当事業】

### 1 事業の目的、概要

新型コロナウイルスにより特に大きく棄損した観光産業の経営基盤を早急に強化するため、まずは宿泊業を対象に「経営のDX」導入を進めることとし、令和3年度に、AI・ビッグデータを活用した宿泊需要予測システムである「とっとり宿泊予報プラットフォーム」を構築した。

この「とっとり宿泊予報プラットフォーム」を県内の宿泊事業者に展開することで、県内宿泊業の業務プロセス改善、労務シフト管理、休館日・部屋在庫管理の最適化等を実現し、県内宿泊業のDX実装による生産性向上と経営基盤強化を図る。

※ AI：Artificial Intelligenceの略称。人工知能。

※ 「とっとり宿泊予報プラットフォーム」

宿泊予約データ、過去の宿泊データ、周辺エリア全体の宿泊予約データ、イベント開催情報や気象等の大規模データ（ビッグデータ）を基に、AIを活用して、休館日の設定、労務シフト管理、部屋の在庫管理などに資する必要な予測情報を提供できるシステム。令和3年度に、県内3旅館の協力を得て開発を行った。

### 2 主な事業内容

（単位：千円）

区分	内容	予算額
「とっとり宿泊予報プラットフォーム」導入推進事業	令和3年度に開発した「とっとり宿泊予報プラットフォーム」の活用事例を県内宿泊事業者に展開し、利活用を促進する。 ・ 「とっとり宿泊予報プラットフォーム」の操作方法や予測値の活用事例について、各観光エリアで勉強会及び個別相談会を開催する。 ・ 上記のプラットフォームの活用を検討する宿泊事業者に対して、既存システムとの連携方策や予測値の利活用方法を伴走型で支援する。	3,200

### 3 事業目標・取組状況・改善点

<事業目標> 「経営のDX」導入により、県内宿泊業の経営基盤の強化を図る。

<取組状況・改善点>

- ・ 新型コロナウイルスの先を見据え、デジタル化による観光産業の生産性向上の取組として、令和3年度に「観光DX研究会」を設置した。
- ・ 同研究会には「需要予測」「デジタル化」の2つのワーキンググループを設けており、このうち需要予測ワーキンググループでは、ホテル・旅館の宿泊者数を施設単位で予測し、休館日の設定や労務シフト管理、部屋の在庫管理などの適正化により収益改善を目指す「とっとり宿泊予報プラットフォーム」の開発に取り組んだ。
- ・ 「とっとり宿泊予報プラットフォーム」の開発には経済産業省や気象庁も加わり、宿泊者の行動に影響するビッグデータの特定や必要となる予測値についてシステムの機能向上を進めているところである。予測値の利活用方法や生産性向上に資する活用方法の確立を進めながら、県内宿泊事業者への展開を図る。

## 令和4年度一般会計当初予算説明資料

7 款 商工費

2 項 工鉦業費

2 目 中小企業振興費

産業未来創造課 (内線: 7663)

(単位: 千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
県内産業基盤・DX化事業	25,853	37,020	△11,167	10,403			15,450	
トータルコスト	35,316千円 (前年度 54,446千円) [正職員: 1.2人]							
主な業務内容	補助金申請受付・審査、補助金交付手続、委託契約事務、関係機関・事業者等との連絡調整等							
工程表の政策内容	鳥取県の未来を支える新産業の創出							

事業内容の説明

【「地方創生推進交付金」充当事業】

### 1 事業の目的、概要

「鳥取県産業振興未来ビジョン」の実現に向けて、本県産業の成長軸となり得る分野への「未来への投資活動」を本格的にスタートするに当たり、基盤の一つとなる「DX」の県内事業者への導入を推進する。

※DX: Digital Transformationの略称。データとデジタル技術の活用で製品・サービス、組織・業務プロセス等を変革すること。

※ICT: Information and Communication Technologyの略称。情報通信技術。

※IoT: Internet of Thingsの略称。様々なモノがインターネットに接続され、相互に制御しあう仕組み。

※ローカル5G: 高速大容量等の特徴を持つ第5世代移動通信システムを個別に利用できるネットワーク。

### 2 主な事業内容

(単位: 千円)

区分	内容	予算額
(1) デジタル化・DX展開モデル創出と導入支援		
(新) 伴走型県内企業デジタル化・DX展開モデル創出事業	県内事業者をデジタル化・DXに誘導するため、外部専門家がデジタル化・DX導入、人材育成ノウハウの獲得等について伴走支援を行い、モデル事例を創出する。 [対象] 小規模事業者のデジタル化事例創出、DXモデル事例創出	10,028
実装支援体制強化事業	企業向け相談窓口の設置 ・(公財)鳥取県産業振興機構に「IoT・AI導入サポートセンター(相談窓口)」を設置する。 ※公益財団法人鳥取県産業振興機構運営事業に計上	-
(2) 先端技術挑戦		
(新) 先端ICT利活用新規市場挑戦支援補助金	先端ICT技術を活用し地域の枠を超えて全国市場参入に挑戦する本県発のシステム・サービスの開発を支援する。 [補助対象者] 「とっとりDXラボ」参画事業者及び同者含む共同体 [補助対象経費] 直接人件費、開発環境経費、委託費等 [補助率] 1/2 [補助限度額] 10,000千円 [事業実施期間] 最長24か月 (債務負担行為: 令和5~6年度) [所要額] 10,000千円×1件×執行率50%=5,000千円 ・審査会経費 46千円	5,046
(3) 高速通信技術普及		
5G等高速通信技術活用支援事業	山陰地方唯一のローカル5G基地局(境夢みなとターミナル)を活用して、高速通信技術の普及活動等を実施する。	3,460
(4) 未来人材育成		
先端技術人材交流・育成拠点化事業	県内学術機関(大学)において、大学生を対象としたIoT人材育成プログラム(セミナー、教材開発・学生向け実践展開)を実施する。	1,599
先端技術人材・IoT活用スキル育成事業	県内高校生等を対象とするIoTスキル向上を行う授業を外部専門家等に委託して実施する。	1,200
IoTスキルアップチャレンジ事業	小学生から社会人までを対象に、IoT技術のすそ野を広げる技術向上挑戦イベントを開催する。	2,220
(5) 推進体制強化		
「とっとりDXラボ」運営	「とっとりDXラボ」を通じたDX推進活動を行う。 (DX導入・展開セミナー、総会、事例発表会等)	2,300
合計		25,853

### 3 事業目標・取組状況・改善点

<事業目標> DX導入推進を通じて、県内事業者の経営基盤強化を図る。

<取組状況・改善点> 本県は平成29年11月に県内事業者への先端技術導入を促進する「とっとりIoT推進ラボ」を設置し、先端ICT技術の導入支援等に取り組んできた。令和3年には「とっとりDXラボ」に改組してDX推進に比重を移し、現在103企業・団体が参画している。

令和4年度一般会計当初予算説明資料

7 款 商工費  
 2 項 工鉱業費  
 2 目 中小企業振興費

産業未来創造課 (内線: 7663)  
 (単位: 千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
(新)脱炭素時代における生産マネジメント推進事業	3,129	0	3,129	3,129				
トータルコスト	9,438千円 (前年度 0千円) [正職員: 0.8人]							
主な業務内容	委託契約事務、関係機関・事業者等の連絡調整等							
工程表の政策内容	鳥取県の未来を支える新産業の創出							

事業内容の説明 【「新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金」充当事業】

1 事業の目的、概要

県内企業の「脱炭素経営」を進めるため、特にエネルギー消費量が多い製造業を対象に、生産管理技術の高度化を図る研修を実施する。  
 研修を通じて、本県の「ものづくり」における生産性向上、コスト削減、省エネ・省労務化による「脱炭素化」の実現につなげる。

2 主な事業内容

本事業では、ものづくりにおける「カイゼン活動」で成果を挙げているトヨタ自動車(株)で開発された「TPS (トヨタ生産管理システム)」を取り入れ、県内製造業の従業員がトヨタ自動車(株)グループのTPS指導員から直接学ぶ、人材育成の場を提供する。  
 今回は座学研修に加えて、本県では初めてとなる、公開可能な県内製造業の工場において、トヨタ自動車(株)グループのTPS指導員が直接指導を行う「ベンチマーク研修」を導入する。これらの研修を通じて、製造する製品だけでなく、生産工程の「脱炭素化」を推進する。

※TPS(トヨタ生産システム(Toyota Production System)):トヨタ自動車(株)の生産効率化活動から生まれた生産システム及びその手法。一般に「カイゼン運動」とも呼ばれる。

※ベンチマーク研修:自社の課題を解決する際に、外部企業等の優れた手法等を直接学び、それを自社に適合させることで大きな改善効果に導く研修手法。

(単位: 千円)

	区分	内容	予算額
1	製造中核人材対象ベンチマーク研修	○公開可能な県内製造業の工場において、トヨタ自動車(株)グループのTPS指導員が、生産効率化の手法及びその実践を直接指導する研修を実施する。参加者は現場で得た経験を社内に持ち帰り、自社での実践につなげる。 [形式] ベンチマーク方式(現地研修) [対象] 県内製造業の中核的人材等	1,906
2	現場社員対象連続講座	○トヨタ自動車(株)グループのTPS指導員によるTPSの入門から実践までの連続講座を実施する。 [形式] セミナー方式(座学研修) [対象] 県内製造業の一般従業員等	1,223
合計			3,129

3 事業目標・取組状況・改善点

<事業目標>

本県製造業の生産工程における「脱炭素化」の取組を促す。

<取組状況・改善点>

- 令和3年4月に策定・公表した「鳥取県産業振興未来ビジョン」の推進に向け、県内企業や支援機関の参画を得て「脱炭素技術研究会」を立ち上げ、このうち次世代車関係については、エコカー(素材)、エコカー(電装品)の2つのワーキンググループを設置し、最新技術情報の共有、素形材・電装品の実証研究、今後の技術開発の方向性の検討を行っている。
- 生産工程の脱炭素化は「脱炭素技術研究会」の検討テーマの一つであり、我が国最大の製造業企業であるトヨタ自動車(株)グループのTPSの直接指導を受けることで、生産性向上を通じた「脱炭素経営」の定着を目指す。

令和4年度一般会計当初予算説明資料

7 款 商工費

2 項 工鉦業費

2 目 中小企業振興費

産業未来創造課（内線：7663）

（単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
(新)異分野交流型新産業創出事業	2,000	0	2,000	1,000			1,000	

トータルコスト 4,366千円（前年度 0千円）〔正職員：0.3人〕

主な業務内容 委託契約事務、関係機関・事業者等との連絡調整等

工程表の政策内容 鳥取県の未来を支える新産業の創出

事業内容の説明

【「地方創生推進交付金」充当事業】

1 事業の目的、概要

本県産業の成長軸となる産業分野は、新規分野への挑戦だけでない。既に県内にある産業・技術も、新たな刺激を受けることで、より大きく成長し、さらなる進化を遂げる可能性を有している。

これらの県内の特色ある産業・技術の新たな進化・展開を促すため、県内外の様々な産業・技術等同志の「異分野交流」の仕組みを構築し、産業・技術間の新たな出会いと協業の推進を通じて、新たな産業の創出を図る。

2 主な事業内容

産業・技術間の異分野交流プラットフォーム「とっとりインダストリーMix」を構築・運営する。

(1) チャットツール（会話・対話システム）を活用したインターネット上の交流の場

(2) 定期的な展示発表会による直接交流の場

この二種類のプラットフォームにより、産業・技術間の新たな出会いを創出する。

（単位：千円）

区分	内容	予算額
異分野交流「とっとりインダストリーMixオンライン」構築事業	インターネット上に参加者同士が交流できるチャットツール等を使用して異分野交流プラットフォームを構築し、情報交換・協業を促進する。 ※ツールは無料使用できるものを使用する。 ・プラットフォームの管理運営（運営、利用者管理、定期的な情報提供等）	1,000
異分野交流「とっとりインダストリーMix展示発表会」実施事業	オンライン活動の報告及び直接交流の場として、「とっとりインダストリーMix展示発表会」を開催する。	1,000
合計		2,000

3 事業目標・取組状況・改善点

<事業目標> 「とっとりインダストリーMix」参加者数：50人

<取組状況・改善点>

・本県には既に多くの特色ある産業・技術があり、またそれぞれ大きな成果を創出しているものもある。これらの分野の独自の取組に加え、新たに産業・技術間の出会いの場を設けることで、それぞれの分野のさらなる新展開につなげることを目指す。

（本県の特色ある産業・技術の例）

氷温技術、キノコ遺伝資源、乾燥地研究、キチンナノファイバー技術、ファインバブル技術、木材圧密加工技術等

## 令和4年度一般会計当初予算説明資料

7 款 商工費

2 項 工鉱業費

2 目 中小企業振興費

産業未来創造課（内線：7663）

（単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
オープンイノベーション新事業創出事業	13,200	10,000	3,200	5,000		<雑入> 3,000	5,200	
トータルコスト	18,720千円（前年度 15,545千円） [正職員：0.7人]							
主な業務内容	関係機関・事業者等との連絡調整等							
工程表の政策内容	鳥取県の未来を支える新産業の創出							

事業内容の説明

【「地方創生推進交付金」充当事業】

### 1 事業の目的、概要

オープンイノベーション手法を用いた新製品・ビジネスモデル開発を支援するため、「事業変革意欲の高い県内企業」と「新たな技術・アイデアを有する企業（革新的ベンチャー（新興企業）等）」とのマッチング・連携による新事業創出推進に向けて、協業チームづくりから実証・事業化までのサポートを行う体制を（公財）鳥取県産業振興機構に構築する。

※オープンイノベーション：製品開発・研究開発などにおいて、自社以外の組織・機関が持つ知識や技術等を取り込んで、イノベーション（革新的な事業）や新たな市場を生み出していく手法。

### 2 主な事業内容

[委託先：（公財）鳥取県産業振興機構]（単位：千円）

区分	内容	予算額
オープンイノベーションコーディネーターの配置	各企業の連携・融合・事業化サポートを行う「オープンイノベーションコーディネーター」を（公財）鳥取県産業振興機構に配置する。（1名）	6,045
オープンイノベーションの推進に係る研究会等の実施	プロジェクト構築・推進に向けた研究会、県内企業への事例の横展開やマッチングを促進する交流会、事例発表会等を実施する。	1,962
新たな技術・アイデアを有するベンチャー企業等の情報収集	様々なチャンネルを通じて、県内企業との協業による革新的な事業創出の可能性を有する県内外のベンチャー企業等の情報を収集する。	1,993
（臨）「オープンイノベーションフォーラム」の開催（県実施）	地域において新たな商品・サービスが生まれ続ける「地域型イノベーションの好循環創出」をテーマに、県内で進められている好循環創出の取組や本県ゆかりの起業家、事業事例を一堂に集めて発信するフォーラムを開催する（自治総合センター助成金を活用）。	3,200
合計		13,200

### 3 事業目標・取組状況・改善点

<事業目標> マッチング又はプロジェクト組成件数：3件

<取組状況・改善点>

- ・本事業により配置したオープンイノベーションコーディネーターを中心として、県内における新事業展開意欲の高い企業の掘り起こし、課題・シーズの分析サポート等は順調に進めている。
- ・事業初年度の令和3年度は新型コロナウイルスの影響もあり、本事業での直接の成果は未創出だが、県・鳥取県産業振興機構が関わるオープンイノベーション事例は数件生まれている。
- ・今後は、現在オンラインが中心となっている革新的ベンチャー企業等の情報収集について、展示会やイベント等への参加も含めた活動を強化するほか、県の直接執行による事例発信・マッチングの場の設定により、協業による新事業案件創出に向けた取組を加速化させていく。

令和4年度一般会計当初予算説明資料

7 款 商工費

2 項 工鉦業費

2 目 中小企業振興費

産業未来創造課（内線：7663）

（単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
創薬のゆりかご形成事業	17,334	16,026	1,308				17,334	
トータルコスト	23,643千円（前年度 22,363千円）〔正職員：0.8人〕							
主な業務内容	補助金申請受付・審査、補助金交付手続、関係機関・事業者等との連絡調整等							
工程表の政策内容	鳥取県の未来を支える新産業の創出							

事業内容の説明

1 事業の目的、概要

鳥取大学発の染色体工学技術等を活用して創薬及び創薬支援の事業化に取り組む中小企業及び新たに創薬に取り組む県内企業の事業化を支援することにより、バイオ・創薬関連産業の創出を図る。

2 主な事業内容

- 鳥取大学発の染色体工学技術等の研究成果を活用して事業化に取り組む認定事業者及び県内に事業所を持ち、創薬に繋がる研究開発を行う企業に対して研究開発等の支援を行う。  
 ※認定事業者…染色体工学技術及びその研究成果を活用して、新しい製品、技術、サービスの開発及び事業化に取り組む中小企業者等で、本県におけるバイオ産業の創出に資すると県が認定した者。  
 現在の認定事業者：(株)ジーピーシー研究所、(株)トランスクロモソミックス
- 補助金募集を隔年交互化 事業完了後の成果検証等に注力する時間を確保するため、スタートアップ支援型、ステップアップ支援型を隔年交互に新規募集する方式に変更する。

（単位：千円）

区分	内容	補助率 (補助限度額)	予算額
1 バイオ・創薬イノベーション支援補助金	バイオ・創薬企業スタートアップ支援型 認定事業者及び県内に事業所を有し創薬及び創薬に繋がる研究開発を行う企業の事業化の初期立ち上げを支援する。(1企業2回まで) 〔事業実施期間〕 最長12か月 (新規分) 10,000千円×1件×執行率50% = 5,000千円 (債務負担行為：令和5年度)	2 / 3 (10,000千円)	5,000
	バイオ・創薬企業ステップアップ支援型 認定事業者及び県内に事業所を有し創薬の事業化を目指す企業の研究開発を支援する。 <u>なおスタートアップ支援型、ステップアップ支援型を隔年交互に新規募集する方式に変更することから、令和4年度は新規募集は行わない。</u> 〔事業実施期間〕 最長2か年度 (継続分) 10,000千円 (令和3年度採択分：1件)	1 / 2 (10,000千円)	10,000
2 バイオ産業支援資金(企業自立サポート事業)	認定事業者に低利融資を実施するため、金融機関に利子補給を行う。 〔事業実施期間〕 最大15年(据置3年以内) [利率] 年1.43% 〔融資限度額〕 1億円 (新規1件分)	—	970
3 バイオ産業支援資金利子補助金	バイオ産業支援資金を利用する認定事業者に対し、支払利子の一部を支援する。 〔事業実施期間〕 5年間(60月) (新規1件分) (債務負担行為：3,235千円(令和5～9年度))	0.7%	700
4 バイオフィロンティア施設利用料補助金	とっとりバイオフィロンティアに新規入居する認定事業者に対し、借室料の一部を支援する。 〔事業実施期間〕 3年間(36月) (新規1件分) (債務負担行為：1,824千円(令和5～7年度))	1 / 2	608
5 その他	認定事業者審査会及び補助金審査会経費	—	56
合計			17,334

3 事業目標・取組状況・改善点

<事業目標> 本県発の染色体工学技術等を活用して、バイオ・創薬関連産業の創出を図る。

<取組状況・改善点>

- 鳥取大学の染色体工学技術を核とする研究開発が進み、とっとりバイオフィロンティア入居企業において創薬支援ツールの製品化、業務提携、共同開発、ベンチャーキャピタルによる出資などの動きが活発化している。
- 染色体工学技術は、当初想定されていた創薬支援ツール分野に加え、バイオ医薬品(抗体医薬品)分野、遺伝子・再生医療分野への展開も図られており、とっとり創薬実証センターでの創薬化も期待されている。引き続き各企業の取組を支援することで、バイオ関連産業の創出及び集積を図っていく。

令和4年度一般会計当初予算説明資料

7 款 商工費

2 項 工鉱業費

2 目 中小企業振興費

産業未来創造課（内線：7663）

（単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
とっとりバイオフロンティア管理運営事業	168,421	91,973	76,448				168,421	
トータルコスト	176,307千円（前年度 99,894千円） [正職員：1人]							
主な業務内容	事業計画書及び報告書の審査、業務報告書の確認、指定管理料支払手続、施設設備管理等							
工程表の政策内容	鳥取県の未来を支える新産業の創出							

事業内容の説明

1 事業の目的、概要

指定管理により、鳥取大学の染色体工学技術等を活用したバイオ産業の創出を目的として設置した「とっとりバイオフロンティア」の管理運営を実施する。

また、平成23年度の開設から10年を経過し設備の老朽化が進んでいることから、施設の魅力を維持していくためにも主要機器の更新を行い、新たな研究促進を支援する。

- (施設概要)
- 開設 平成23年 4月26日
  - 所在地 米子市西町86番地(鳥取大学米子キャンパス内)
  - 構造 鉄骨造3階建 延面積 約1,260.84㎡
  - 主な施設 1階 研修室、オープンラボ  
2階 管理室、共同実験室(機器分析、細胞実験、遺伝子実験)  
3階 実験室、居室、動物飼育室
  - 実験機器 染色体解析専用顕微鏡、共焦点顕微鏡、遺伝子抽出装置、超遠心分離機等

2 主な事業内容

- (1) 指定管理者 (公財) 鳥取県産業振興機構
- (2) 指定管理期間 平成31年 4月 1日～令和 6年 3月31日 (5年間)
- (3) 予算額 168,421千円
  - ①指定管理料 88,503千円  
(参考：5か年間の委託料総額 447,710千円。平成30年 2月議会で債務負担行為設定済。)
  - ②鳥取大学への賃借料(バイオフロンティア底地) 440千円
  - ③指定管理施設運営評価委員会の開催(中間評価) 37千円
  - ④実験機器整備事業 79,441千円  
・共焦点顕微鏡(1台)、セルアナライザ(1台)、オートクレーブ(7台)他

3 事業目標・取組状況・改善点

<事業目標>

とっとりバイオフロンティアの適切な管理運営により、鳥取大学の染色体工学技術等を活用したバイオ産業の創出を促進する。

<取組状況・改善点>

- ・とっとりバイオフロンティアは令和3年度で開設から10周年を迎えた。開設以降、バイオ関連企業4社が誕生し、雇用も生まれ、本県に「バイオ関連産業」が創出された。平成30年4月には隣接地にとっとり創薬実証センターが開設されるなど環境も整い、入居・卒業企業の中には大手企業から出資等を受けるものも生まれている。
- ・とっとりバイオフロンティアの入居状況(令和4年1月末現在)
  - 1階 オープンラボ(染色体工学共同研究拠点) 1/1室
  - 3階 貸居室 4/4室、貸実験室 4/4室、貸動物飼育室 4/4室

令和4年度一般会計当初予算説明資料

7 款 商工費  
1 項 商業費  
2 目 商業振興費

企業支援課 (内線: 7658)  
(単位: 千円)

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
(新) ポストコロナを見据えた商店街等新展開支援事業	41,160	0	41,160	20,580			20,580	

トータルコスト	45,103千円 (前年度 0千円) [正職員: 0.5人]							
主な業務内容	商工団体との調整、補助金業務 委託契約業務、受託者との連絡調整							
工程表の政策内容	商業・サービス業の活性化 (まちなか振興・商店街の活性化)							

事業内容の説明 【「地方創生推進交付金」充当事業】

1 事業の目的、概要

ポストコロナを見据えて地域の商店街や商業・サービス業等が新たな需要を獲得していけるよう、デジタルツールを戦略的に活用するなど商店街や複数の事業者等が行う新たな時代のニーズに対応した地域振興イベントや需要喚起に繋がる取組を支援する。

2 主な事業内容

(単位: 千円)

区分	内容	予算額
商店街等新展開支援事業補助金	商店街や複数の事業者等が行うコロナ後の新たな需要獲得に繋がる先駆的な地域振興イベント及び需要喚起の取組を支援する。(令和4年度限り) 【対象事業者】 商店街組織等や複数の事業者により構成されるグループ 【対象事業】 新たな時代のニーズに対応した地域振興イベント及び需要喚起に繋がる取組等(審査会形式で対象事業を採択する) [コロナ後を見据えた事業モデル(例)] ・商店街イベントで地元の農産物や水産物の生産者がLive配信でPRするなどデジタルを活用して現地と商店街を繋ぐハイブリッドな青空市の開催等 【補助対象経費】 地域振興イベント及び需要喚起に繋がる取組に要する経費 ※クラウドファンディングを活用する場合はその手数料も対象とする。 ただし、プレミアム商品券に係る経費は対象外とする。 【補助率・補助上限額】 補助率 2/3、上限額1,000千円	35,000
商店街等デジタル活用強化支援事業	デジタル活用に意欲のある商店街等を対象として、専門事業者が伴走支援しながらデジタルを活用して戦略的に情報発信し、新たな需要獲得に繋げていくとともに、その効果进行分析し、その結果を他の商店街等にも横展開を図っていく。(令和4年度限り) 【委託業務の概要】 戦略的なデジタル広報等に係る伴走支援及び効果等分析業務 ・商店街事業者、商工団体職員等へデジタルツールを活用した情報発信スキルの向上支援 ・商店街等事業者グループが行うイベントに係る広報戦略の伴走支援及び効果等の分析 ※プロポーザルにより委託業者を選定	6,160
合 計		41,160

3 事業目標・取組状況・改善点

<事業目標>

- 地域の商店街等が展開するデジタルツールによる需要喚起及び地域活性化イベント等を支援し、持続可能な新たな時代のニーズに対応したイベント事業等に繋げる。

<取組状況・改善点>

- 令和2年度事業「地域で頑張るお店事業補助金」では、事業数は140件及び880以上の事業者がイベント、商品券、スタンプラリー等の事業を実施し一時的な需要喚起に一定の効果があった。
- 長期化するコロナ禍により、日常生活様式、価値観が変容していく中で、商店街等の地域の商業・サービス業を持続可能なものとするためには、その変容したニーズを把握しながら変化に対応していく必要がある。
- まちなか振興ビジネス活性化支援事業において、少子・高齢化等の地域課題の解決に資する環境整備及び出店促進を図ってきたが、令和4年度は、地域課題にデジタル化、地産地消を追加するとともに、新たなイベント等の取組も補助対象に加え支援を拡充する。

令和4年度一般会計当初予算説明資料

7 款 商工費  
1 項 商業費  
3 目 金融対策費

企業支援課（内線：7658）  
（単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
(新) ポストコロナに向けた資金繰り支援事業	16,249	0	16,249	16,249				
トータルコスト	20,192千円（前年度 0千円） [正職員：0.5人]							
主な業務内容	制度創設・改正検討 利子及び保証料補助金交付事務 融資相談、制度内容紹介							
工程表の政策内容	資金調達の円滑化（機動的な金融支援）及び再生支援							

事業内容の説明 【「新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金」充当事業】

1 事業の目的、概要

新型コロナウイルス感染症の影響が長期化しており、県内中小事業者等の新たな資金需要に対応する必要があることから、最長5年間元本返済不要の期日一括返済型の資金を創設し、県内中小事業者等の経営安定化等に要する資金調達を支援する。

2 主な事業内容

最長5年間元本返済不要の期日一括返済型の資金（経営安定事業継続支援資金）を創設し、返済負担軽減を図りながら新たな資金需要に対応するとともに、無利子無保証料融資（新型コロナウイルス感染症対応地域経済変動対策資金）等の借入金に対しては、金融機関等へ返済緩和等柔軟な条件変更対応を促し、県内中小事業者等の事業継続を支援する。

【資金概要】

融資対象者	次の全てに該当する県内中小企業者等 ・コロナ前（令和2年1月以前）と比較し、最近3ヵ月間又は直近決算期の売上高又は営業利益が減少しているもの。 ・同一事業の業歴が1年以上で、1期以上の決算を行っているもの。 ・経営改善計画を作成し、その実現が見込まれるもの。
資金使途	運転資金
融資上限額	3,000万円
融資期間	5年以内
融資利率	1.80%
保証料率	0.23%～0.68%
償還方法	期日一括返済
発動時期	令和4年4月1日から令和5年3月31日保証申込受付分まで
融資枠	30億円

3 事業目標・取組状況・改善点

<事業目標>

- コロナ禍による県内中小企業者等を取り巻く環境変化に応じ、資金需要に的確に対応した資金創設等により円滑な資金調達を支援する。

<取組状況・改善点>

- 新型コロナウイルス感染症に対する県内中小企業等への影響の長期化を踏まえ、市町村と協調しながら無利子無保証料融資の申込期間を令和3年度末まで延長し支援を行ってきた。  
（融資実績） R1年度：188億円（うちコロナ融資 41億円）  
R2年度：1,900億円（うちコロナ融資 1,687億円）  
R3年度（R3.12末時点）：237億円（うちコロナ融資 198億円）

## 令和4年度一般会計当初予算説明資料

7 款 商工費

1 項 商業費

2 目 商業振興費

企業支援課（内線：7658）

（単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
（新）戦略的 事業承継推進 モデル構築事業	10,640	0	10,640	3,251			7,389	
トータルコスト	14,583千円（前年度 0千円）〔正職員：0.5人〕							
主な業務内容	関係機関との連絡調整、委託契約事務、関係機関・事業者等との連絡調整等							
工程表の政策内容	中小企業の事業継続							

事業内容の説明 【「新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金」充当事業】

### 1 事業の目的、概要

戦略的な事業承継推進を図るため、地域単位の面的な視点で支援機関が相互に連携しプッシュ型支援する取組を試行するとともに、後継者不在事業者の情報をオープンにして起業希望者とマッチングする取組の実証を行い、鳥取県独自の事業承継推進体制モデルを構築する。

### 2 主な事業内容

（単位：千円）

	区分	内容	予算額
1	中山間地域の持続に向けた事業承継推進モデル構築事業	中山間地域の地域単位で支援機関が連携したチームによる事業承継支援を試行、先導的な事業承継推進体制モデルを構築し全県展開する。 ※鳥取県商工会連合会が連絡調整・体制運営を実施するために交付金により支援 ※事業期間2～3年を予定 (1) 事業承継支援チームによるプッシュ型支援の実施 市町村・圏域など地域単位で商工団体、金融機関、市町村、専門支援機関等関係機関によるチームを結成、事業者へプッシュ型で支援する。 (状況把握・分析、ケース会議開催、事業者への働きかけ・支援) (2) 報告書の作成 連携支援体制、方策、流れ等を報告書として取りまとめ、県全体の事業承継推進のロールモデルとして活用する。	7,389
2	「起業型」事業承継推進モデル構築事業	既存の県内事業者の経営資源を活用した起業を支援する仕組みを構築するため、民間サービスと連携したマッチングの取組について実証を行う。 (1) 民間プラットフォーム活用による経営資源承継マッチングの実証 民間プラットフォームと連携し、後継者不在事業者の情報をオープンにして全国の起業希望者とのマッチングを行う実証事業を3件程度実施する。(Webサイト開設・広報活動など) (2) IJUターン起業人材発掘プログラム 首都圏在住者の県内後継者不在事業者への訪問ツアー、首都圏での「事業リノベーション(再構築)ワークショップ」を実施する。	3,251
合計			10,640

### 3 事業目標・取組状況・改善点

< 事業目標 >

- 県内事業者の事業承継のための取組を支援し、県内産業の持続的発展を図る。

< 取組状況・改善点 >

- 国が平成27年度に設置した鳥取県事業承継・引継ぎ支援センター（（公財）鳥取県産業振興機構が受託）を中心に支援機関で連携してマッチング等支援を実施、これまで758件の相談を受け付けうち106件が成約している。（令和3年12月末時点）
- 平成30年8月には、産業支援機関・商工団体・金融機関・市町村・大学・県立ハローワーク・ふるさと定住機構等関係37機関で「鳥取県事業承継ネットワーク」を構築、連携・情報共有を図っている。
- 後継者不在事業者の情報を公開して起業希望者をつなぐ取組の推進により、既存経営資源を活用した起業を県内に普及し、IJUターン希望者の「移住起業」にもつなげていく。
- 令和3年度は県内の全事業者を対象にアンケート調査を実施したところ。当該調査結果を踏まえながら、地域ごとに企業の状況を把握して戦略的に承継支援を行うプラットフォームを確立し、ロールモデルとして県下全域に展開して県全体の事業承継を推進する。

## 令和4年度一般会計当初予算説明資料

7 款 商工費

1 項 商業費

3 目 金融対策費

企業支援課（内線：7658）

（単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
（新）【SDGs企業認証】持続可能な企業経営金融支援事業	14,261	0	14,261				14,261	
トータルコスト	18,204千円（前年度 0千円） [正職員：0.5人]							
主な業務内容	制度創設・改正検討 利子及び保証料補助金交付事務 融資相談、制度内容紹介							
工程表の政策内容	資金調達の円滑化（機動的な金融支援）及び再生支援							

事業内容の説明

### 1 事業の目的、概要

都道府県レベルで全国初となる「SDGs企業認証制度」の発足を契機として、県内企業の認証支援を行うための体制を整備するとともに、県内企業によるSDGs経営転換に向けた取組支援を行い県内企業の価値向上を図っていくため、資金繰りの面でも、超長期の新規需要開拓設備資金に「SDGs特別枠」を新設し、当初5年間の利率を引下げ（1.43%→1%）、資金繰り負担を軽減する。

### 2 主な事業内容

新規需要開拓設備資金「SDGs特別枠」の新設

#### 【SDGs特別枠の概要】

	新規需要開拓設備資金（現行）	SDGs特別枠（追加）																		
融資対象	新設、拡張、更新、維持補修、省力化などのための設備投資に取り組む者	県版SDGs企業認証を取得し、認証に基づき企業経営に取り組む者																		
資金使途	設備資金、運転資金（設備資金に係る事業実施のために必要となるもの）	認証に基づき取り組む事業に必要な設備資金、運転資金（設備資金に係る事業実施のために必要となるもの）																		
融資限度額	保証協会の定めるところによる。	同左																		
融資期間	20年以内(据置3年(特例5年)以内)	20年以内（据置5年以内）																		
融資利率	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th>区分</th> <th>10年以内</th> <th>10年超</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>通常利率</td> <td style="text-align: center;">1.66%</td> <td style="text-align: center;">1.87%</td> </tr> <tr> <td>特別利率</td> <td style="text-align: center;">1.43%</td> <td style="text-align: center;">1.60%</td> </tr> </tbody> </table> <p>※特別利率の対象は、産業成長応援条例の重点分野（観光、インバウンド等）、業態転換等</p>	区分	10年以内	10年超	通常利率	1.66%	1.87%	特別利率	1.43%	1.60%	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th>10年以内</th> <th>10年超</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>当初5年</td> <td colspan="2" style="text-align: center;">1.00%</td> </tr> <tr> <td>6年目以降</td> <td style="text-align: center;">1.43%</td> <td style="text-align: center;">1.60%</td> </tr> </tbody> </table> <p>※当初5年間は融資利率引き下げ</p>		10年以内	10年超	当初5年	1.00%		6年目以降	1.43%	1.60%
区分	10年以内	10年超																		
通常利率	1.66%	1.87%																		
特別利率	1.43%	1.60%																		
	10年以内	10年超																		
当初5年	1.00%																			
6年目以降	1.43%	1.60%																		
保証料率	0.23～0.68%	同左																		
融資枠	36億円	15億円																		

### 3 事業目標・取組状況・改善点

<事業目標>

- SDGs経営への展開を図るための取組に要する資金繰りを支援し、県内中小事業者等の価値向上に繋げる。

<取組状況・改善点>

- 令和2年9月に募集開始した「とっとりSDGsパートナー登録制度」について、414社が登録している（R3.12末時点）。
- 令和3年6月に県内金融機関や商工団体、学術機関等を構成メンバーとする制度検討会を設置した。同検討会により検討着手した「県版SDGs企業認証制度」について、令和4年4月からの本格運用を目指し、パイロット事業「SDGs企業認証パイロット」を実施中である（21社が参加中）。

#### 【SDGs企業認証制度の検討案】

- （目的）SDGs経営の見える化等により、取組内容のさらなる推進、ひいては企業価値向上を目指す
- （対象）県内事業者（営利事業を営む者）
- （認証）「環境」「社会」「経済」の3側面の取組状況を総合的に審査し、認証基準を満たす事業者を認証
- （その他）小規模事業者でも取り組み易い仕組みのほか、認証事業者へのインセンティブ導入等

#### 【SDGs企業認証制度の発足スケジュール(予定)】

- R4.1～3 パイロット事業の実施（専門家による伴走支援、情報発信等の実施）
- R4.4～ SDGs企業認証制度の本格運用開始

令和4年度一般会計当初予算説明資料

7 款 商工費

1 項 商業費

2 目 商業振興費

通商物流課（内線：7659）

（単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
(新) 国際航空貨物ルート構築推進事業	10,000	0	10,000				10,000	
トータルコスト	18,675千円（前年度 0千円） [正職員：1.1人]							
主な業務内容	国際航空貨物輸送における関係機関との協議、事前準備 国際航空貨物輸送に係る調査、事前準備 国際航空貨物トライアル輸送の実施、検証							
工程表の政策内容	-							

事業内容の説明

1 事業の目的、概要

県内企業の製造品や県産品を迅速かつ高品質に国外輸送するなど、県内空港を国際物流のゲートウェイとして発展させるとともに、県内企業の国際競争力強化を図ることを目的として、検討会及び国際航空貨物の実証実験を行う。

2 主な事業内容

（単位：千円）

区分	内容	予算額
(1) 県内空港を活用した国際航空貨物実証実験検討会の開催	県内空港発着の航空路線活用による新たな国際物流ルートについて、運航会社、荷役会社、荷主、経済団体及び行政等にて、航空貨物の専門家等から意見聴取しながら、実証実験事業（ルート決定、運用方針等）についての検討会を開催する（2回）。	1,200
(2) 県内空港を活用した国際航空貨物の実証実験事業	<p>県内空港を利用した国際航空貨物輸送の現況や荷主の貨物利用ニーズの把握及び県内空港を活用した新たな物流ルート（物流時間、輸送状況等）について検証するため、国際航空貨物トライアル輸送を実施する。</p> <p>&lt;国際航空貨物トライアル輸送&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・委託先：国際航空貨物を専門に扱う物流業者等</li> <li>・委託内容：トライアル輸送の実施、結果検証及び報告書作成（荷役関係の必要事項、空港設備や荷姿等の輸送に関する環境・課題、通関手続き、リードタイム等）</li> <li>・実施時期及び事業例（案） 上海・香港便の運航再開後（各便1回実施（想定））</li> </ul>	8,800
合計		10,000

3 事業目標・取組状況・改善点

<事業目標>

県内空港発着の国際定期便の再運航以降、当該便を活用した新たな物流ネットワークの構築を図る。

※県内企業のニーズ等の情報を収集しつつ、県内空港発着の国際定期便就航に合わせて国際航空貨物トライアル輸送を行い、新規の国際航空貨物ルート構築に向けた検証を行う。

令和4年度一般会計当初予算説明資料

7 款 商工費  
 1 項 商業費  
 4 目 貿易振興費

通商物流課（内線：7659）  
 （単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
デジタルグリーン物流推進支援事業	5,500	2,500	3,000	2,750			2,750	
トータルコスト	11,809千円（前年度 5,668千円）〔正職員：0.8人〕							
主な業務内容	補助金事務							
工程表の政策内容	「新しい生活様式」に対応した物流改善の取組みの推進							

事業内容の説明 【「地方創生推進交付金」充当事業】

1 事業の目的、概要

新型コロナウイルスの影響により加速化された社会変容に対応するため、荷主企業や物流事業者等による物流自動化・非接触化などのデジタル化、脱炭素社会に向けた物流効率化や燃費向上などのグリーン化への取組を支援する。

2 主な事業内容

- (1) デジタルグリーン物流の推進に係る事例発表会（500千円）  
 デジタル化やグリーン化の観点から県内企業の物流改善を促進するため、最新のデジタル物流に関する事例や県内のグリーン物流の取組事例の発表会を行い情報共有する。  
 [テーマ(想定)] ・ドローン活用による新しい物流動向  
 ・DX活用による物流「見える化」の取組  
 ・物流拠点の有効活用（デジタル活用）方法 等

(2) デジタルグリーン物流推進補助金（5,000千円）

区分	対象事業	補助率
(新) 実証モデル支援	無人航空機(ドローン)活用による新しい物流網構築など、コロナ後のデジタル・グリーン物流の先駆けとなるモデル事業の実証等の取組。 [補助対象者] 物流事業者・荷主企業・自治体等の複数団体が構成するグループ <例> 一般・医療物資等のラストワンマイル(配送先にモノが到達する最終接点)でのドローン輸送実験・実証 等	2 / 3 [補助上限額] 2,000千円
改善モデル支援	先端技術活用による物流デジタル化や、トラック運行時間削減やモーダルシフト(※)等の脱炭素化(グリーン化)により物流改善の取組。 [補助対象者] 物流事業者・荷主企業等又はそれらで構成するグループ <例> ・IT機器導入による出荷・配送・在庫作業の効率化 ・運送事業者と荷主のシステム連携による物流改善 ・AI等先端技術活用による配送効率化による脱炭素化 等	1 / 2 [補助上限額] 1,000千円

(※)モーダルシフト…トラック等の自動車で行われている貨物輸送を環境負荷の小さい運搬方法（列車、貨物船等）に転換すること。

3 事業目標・取組状況・改善点

<事業目標>  
 物流改善に取り組む県内企業を支援し、生活・産業を支える重要インフラである物流機能の維持向上を図る。

<取組状況・改善点>  
 ・令和3年より、新型コロナウイルス感染症予防に対応した物流のデジタル化による物流自動化や効率化を目指す荷主企業及び物流事業者の取組を支援してきた（令和3年度：4社支援）。  
 ・令和4年度は、デジタル化やグリーン化による物流改善への取組支援を加速化させつつ横展開を図り、先端技術活用による地方特有の物流課題への取組についても支援対象とする。

# 令和4年度一般会計当初予算説明資料

7 款 商工費  
1 項 商業費  
4 目 貿易振興費

通商物流課（内線：7659）  
（単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
(新) ハイブリッド型海外需要獲得強化事業	13,000	0	13,000			<雑入> 5,000	8,000	
トータルコスト	16,943千円（前年度 0千円） [正職員：0.5人]							
主な業務内容	ライブコマース海外テストマーケティング事業の実施、海外市場オンラインビジネス視察、バーチャル鳥取県ショールームの開設及びハイブリッド型マッチング商談会の実施に係る委託業務							
工程表の政策内容	海外需要の獲得							

## 事業内容の説明

### 1 事業の目的、概要

オンラインとリアルを効果的に組み合わせたハイブリッド型の支援手法により、独立行政法人日本貿易振興機構（以下、ジェトロ）や一般財団法人自治体国際化協会（以下、クレア）などの支援団体と連携しつつ、県内企業のニーズや経営状況に合わせた伴走型支援を行う。

### 2 主な事業内容

#### (1) 海外市場オンラインビジネス視察（1,000千円）

ジェトロやクレアの海外ネットワークを活用（海外駐在員による現地レポート等）して、オンライン上で現地市場を視察を行う。コロナ禍で海外渡航が制約される中、県内企業に対して映像と音声で海外市場について情報提供する。[想定：2カ国・地域]

#### (2) ライブコマース(※1)海外テストマーケティングの実施（4,000千円）

国内外で急速に成長しているライブコマースは、海外消費者の反応を直接把握できる有効な手法であることから、県内企業の関心の高い成長市場にて、越境EC(※2)と組み合わせることでテスト販売や市場調査を実施する。[想定：2カ国・地域、県内企業15社程度]

(※1)ライブコマース…インターネット上の動画配信。商品紹介と販売を組み合わせたテレビショッピングに似た手法。  
(※2)越境EC…インターネット活用による日本国内から海外に向けた商品販売（電子商取引）のこと。

#### (3) バーチャル鳥取県ショールームの開設（3,000千円）

海外の商社・バイヤー・輸入事業者等を対象として、海外展示会でのブース展示をイメージしたウェブサイトへ誘導し、具体的な商談やマッチングにつなげるため、オンライン上に県内企業の商材をとりまとめて掲載するバーチャル鳥取県ショールームを開設する。

[イメージ図]



#### (4) ハイブリッド型マッチング商談会（5,000千円）

(3)のバーチャル鳥取県ショールームに、オンライン商談や対面(リアル)商談も組み合わせ、医療・健康や食品等分野別の県内企業団と海外バイヤーとの具体的な商談・成約につなげる。  
[海外バイヤーの招へい(想定：2カ国・地域)、対面商談会の実施等]

※(1)(3)(4)の事業は(公財)鳥取県産業振興機構ととり国際ビジネスセンター(以下、国際BC)に委託して実施する。

### 3 事業目標・取組状況・改善点

#### <事業目標>

- ・オンラインと対面を効果的に組み合わせた「ハイブリッド型」海外販路開拓手法により県内企業の海外展開の段階に応じてコロナ禍及びコロナ後の外需獲得を促進していく。

#### <取組状況・改善点>

- ・コロナ禍による海外渡航制限がはじまった令和2年度当初から、いち早くオンラインでの海外展開支援に取り組み、ノウハウを蓄積しており成果が出始めている。  
 <国際BCによるオンライン海外展開支援>オンライン商談専用ルーム（通信・映像・音響）の提供、コーディネーターによる通訳・商談サポート等の各種支援  
 <オンライン商談実績>商談：140件(208件)、成約：40件(38件)、成約額：約130,000千円(約50,000千円)  
 [R3年12月現在。( )内はR2年度実績]
- ・コロナ後も見据えて、オンラインとリアルを効果的に組み合わせて活用するハイブリッド型での支援手法を進化させつつ、交流地域や支援団体と連携して県内企業の外需獲得支援を強化する。

令和4年度一般会計当初予算説明資料

5 款 労働費

1 項 労政費

1 目 労政総務費

雇用政策課（内線：7229）

（単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
アフターコロナ企業・雇用サポートチーム活動推進事業	6,963	2,113	4,850	6,963				
トータルコスト	11,695千円（前年度 3,697千円）〔正職員：0.6人〕							
主な業務内容	サポートチームへの専門家派遣に係る調整 相談窓口体制強化に係る調整・委託事務 相談窓口・各種支援制度等の普及啓発委託業務 雇用シェアに係る事例発表会企画・運営 雇用シェアに係る専門家派遣調整・委託事務							
工程表の政策内容	—							

事業内容の説明

【「新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金」充当事業】

1 事業の目的、概要

アフターコロナを見据えた企業・雇用サポートチームの活動推進、相談窓口の体制及び普及啓発の強化、雇用シェア（在籍型出向）の促進により、県内企業の雇用の維持・安定化及び人材活用につなげる。

2 主な事業内容

（単位：千円）

区分	内容	予算額
企業・雇用サポートチーム	「新型コロナウイルス対策 企業・雇用サポートチーム」の活動を進める。 ・サポートチーム会議で専門家が労務管理、法的取扱いについて専門的知見により助言を行う ・必要に応じて専門家が支援企業への訪問に同行する 等	300
相談窓口体制強化	新型コロナの影響の長期化、関係機関との連携により労使双方からの労働相談の増加が見込まれることから、臨時的に鳥取県中小企業労働相談所「みなくる」に相談員（1名）を増員し、相談窓口体制を強化する。	3,491
相談窓口普及啓発	県立ハローワーク「ささえあい求人・求職マッチング特別相談窓口」、みなくる等の雇用労働に係る相談窓口・各種支援制度等について普及啓発を行う。	2,124
雇用シェア（在籍型出向）	企業間の「雇用シェア（在籍型出向）」を進めることで、県内企業の雇用安定化及び人材育成や企業成長を図る。 ・出向の制度概要・労務管理手法・取組事例を普及啓発するセミナーの開催 ・県内企業間の出向モデル支援（出向契約締結に係る支援／専門家派遣） ・国、県立ハローワークと連携したマッチング支援	1,048
合計		6,963

3 事業目標・取組状況・改善点

<事業目標>

- ・離職者の円滑な再就職支援及び労働相談窓口の強化により、県内企業の雇用維持・安定化、働きやすい職場環境づくりを促進する。
- ・国、県立ハローワークと連携し、県内での雇用シェア（在籍型出向）の事例を増やすことで、企業の攻めの人材活用を促進する。

<取組状況>

- ・新型コロナの影響による県内の解雇・雇止め的人数は764人（R4.1.21時点）。県内のR3年12月の有効求人倍率は1.33倍、正社員有効求人倍率は1.16倍である。県では、「新型コロナ対策企業・雇用サポートチーム」によりこれまで33社の支援を実施・終了してきたが、引き続き、企業・求職者の動向を注視し、サポートチームによるきめ細やかな支援を行う。
- ・労働雇用に関する相談窓口である県立ハローワーク及びみなくるを普及啓発するチラシを、R3年8月（日本海新聞及び商工団体会報）・R4年1月（商工団体会報）に配布した。
- ・雇用シェア（在籍型出向）について、出向契約等の手続に係る弁護士派遣制度をR3年4月に開始した（実績：1件）。R3.7.12に「入門セミナー」を開催（オンライン／30名参加）、R4.2.7に「事例紹介セミナー」（オンライン）を開催する。

<改善点>

- ・新型コロナの影響の長期化により、労使双方からの労働相談が増える可能性があるため、臨時的にみなくるの相談員1名を増員する。
- ・相談窓口普及啓発の新聞へのチラシ折込回数を2回に増やす。

令和4年度一般会計当初予算説明資料

7 款 商工費  
2 項 工鉱業費  
1 目 工鉱業総務費

雇用政策課（内線：7229）  
（単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
「ふるさと来LOVEとっとり」県内企業の魅力発信・就業体験支援事業	84,275	88,930	△4,655	37,987			46,288	
トータルコスト	92,161千円（前年度 96,852千円）〔正職員：1人〕							
主な業務内容	委託事務、企画調整、イベント準備運営、補助金受付、支払い事務など							
工程表の政策内容	産業人材確保・就業支援							

事業内容の説明 【「地方創生推進交付金」充当事業】

1 事業の目的、概要

学生の就職活動や企業の採用活動のスケジュールに合わせ、県内企業の魅力や情報を発信しつつ、県内外の学生に就業体験を提供することで、若者の県内就職を促進し、ひいては県内企業の人材確保につなげる。

	大学1～3年生	大学1～3年生	大学3～4年生	大学4年生春～夏	大学4年生秋～春
スケジュール	自己分析 業界・仕事研究	企業見学 インターンシップ	企業説明会 エントリー	選考	内定・就職
事業概要	県内企業・県内就職の魅力を紹介	とっとりインターンシップ	企業情報・採用活動の発信	就職活動・採用活動の支援	若年労働者の定着支援

2 主な事業内容

(1) 県内企業・県内就職の魅力を紹介  
ア 学生・IJUターン者向け

(単位：千円)

区分	内容	予算額
県内企業に係る情報誌の発行	学生・生徒・IJUターン者を対象とした県内企業や若手社会人の活躍を紹介する情報誌を発行する。	3,300
就活専門機関による特設サイトの開設	学生に県内企業の紹介や県内就職の魅力等を伝えるため、就活専門機関に鳥取県の特設サイトを開設する。	3,630
就活専門機関による動画配信	学生に県内企業の紹介や県内就職の魅力等を伝えるため、就活専門機関を活用した動画配信を行う。	1,815
(新)就活専門機関と連携したSNS発信	特設サイト開設、動画配信、情報誌発行など、県の情報発信施策と時期を合わせ、就活専門機関と連携し、SNSを活用した効果的な情報発信（年2回、秋・冬）を行う。	1,760
合計		10,505

イ 企業向け

補助金名	補助対象事業・補助対象経費	予算額
県外大学関係者と県内企業の情報交換会実施補助金	県外大学等の教授又は就職支援担当者として県内企業の人事担当者との情報交換会を開催する。（実施主体：ふるさと鳥取県定住機構、補助率：1/2）	379

(2) とっとりインターンシップ  
ア 学生・IJUターン者向け

区分	内容	予算額
とっとりインターンシップ推進事業	産官学で組織する地域協働型「鳥取県インターンシップ推進協議会」を設置し、学生と企業が登録・参加するとっとりインターンシップを実施する。 ・インターンシップ実施（短期/長期、無償/有償、対面/リモートなど） ・専門コーディネーター5名の配置 ・合同企業説明会、事前・事後学習会の実施 ・企業・学生向け活動支援 ※事業は鳥取県中小企業団体中央会に委託する。	33,442

イ 企業向け

補助金名	補助対象事業・補助対象経費	予算額
(臨)先進的インターンシップモデル作成支援補助金	企業がコーディネーターとともに、今後増えていくと見込まれるリモートインターン等、先進的プログラムを作成するため、専門家によるコンサルティング支援を受ける際の経費の一部を支援する。（実施主体：県内事業者、補助対象経費：コンサルタント費（謝金・旅費）、補助率：2/3、上限額：600千円）	3,000

(3) 企業情報・採用活動の発信  
ア 学生・IJUターン者向け

区分	内容	予算額
企業紹介フェア	年末に帰省する学生等を対象とした企業紹介フェアを実施し、学生等のUターン就職につなげる。(開催時期：12月下旬、東・西部 計2回)	6,603
学生向け企業見学会等の開催	県内外の大学等において学生向けの県内企業見学会、県内企業見学ツアーを開催する。	2,283
とっとり就活サイトの運営	ふるさと鳥取県定住機構に情報発信コーディネーターを1名配置し、就活サイト「とっとりナビ」を運営し、若者に企業情報や求人情報の発信を行う。	9,278
合計		18,164

イ 企業向け

補助金名	補助対象事業・補助対象経費	予算額
中小企業の情報発信支援事業補助金	県内中小企業が正規雇用に係る求人情報発信活動をする場合の経費の一部を助成する。(実施主体：県内中小企業、補助率：1/3、上限額：300千円) 【対象経費】就職情報サイトや求人広告への掲載料、企業説明動画制作費等	5,200

(4) 就職活動・採用活動の支援  
ア 学生・IJUターン者向け

区分	内容	予算額
学生・保護者向けセミナー	就活に臨むにあたっての考え方・動き方、県内就職のメリット等について学ぶセミナーを開催する。(東・西部 計2回)	1,337

イ 企業向け

区分	内容	予算額
採用試験を受験する学生の交通費支援補助金	県内中小企業が採用試験を受験する県外学生に対し交通費を支給する場合、その一部を助成する。(実施主体：県内中小企業、補助率：1/2、上限額：受験学生1人につき30千円)	2,000
(新)「学生から選ばれる企業」育成セミナー	県内企業を学生から選ばれる魅力的な企業へと成長させるため、最近の学生の志向から入社後の育成までをトータルで学ぶセミナーを開催する。(10社程度を対象に、課題把握やグループワーク等丁寧なフォローを実施) 【プログラム想定(全5回)】 ・学生の志向編(最近の学生の企業選びの特徴と傾向等) ・母集団形成編(インターンシップ等の重要性等) ・企業説明会編(説明会時のプレゼンのポイント等) ・面接内定編(面接から入社までのコツ等) ・新入社員育成編(新入社員との関わり方等)	2,200
合計		4,200

(5) 若年労働者の定着支援

区分	内容	予算額
新入社員向け合同交流会セミナー	県内中小企業における新入社員の定着率向上を図るため、マナー等を学ぶセミナーを開催するとともに、社員同士の連携を深める研修会を開催する。(東・中・西部 それぞれ3回ずつ)	2,148

(6) 標準事務費 5,900千円

3 事業目標・取組状況・改善点

<事業目標>

- 企業の採用活動、魅力発信活動を支援することで、県内企業の人材確保につなげる。
- インターンシップ参加学生500名(うち県外学生200名)(令和6年度)

<取組状況>

- 特設サイト、動画配信、情報誌発行等の様々な媒体により、県内企業の魅力を県内外へ向けて発信するとともに、合同企業紹介イベントや企業見学会を実施し、学生と企業の接点づくりを図った。
- 県内中小企業が行う情報発信活動や採用活動を支援するとともに、企業採用担当者向けにプレゼンの技術や内定辞退防止のノウハウを学ぶセミナーを開催し、県内企業の採用力の向上を図った。
- インターンシップフェスティバル等のイベント開催により、学生のインターンシップ参加への機運醸成を図ったほか、リモートインターンの推進により、コロナ禍においても参加者の確保を図っている。

【学生参加者数の推移】

[全体] 382名(H29)→426名(H30)→426名(R1)→345名(R2)→211名(R3夏季のみ)  
[県外] 118名(H29)→163名(H30)→149名(R1)→128名(R2)→91名(R3夏季のみ)  
[リモート] 97名(R2)→86名(R3夏季のみ)

<改善点>

- 採用活動のオンライン化が進む中、人材確保の面で県外企業に負けないよう、SNSを活用した情報発信強化や企業の実情に応じたきめ細やかな採用力アップセミナーの開催など、県内企業の魅力発信・採用力向上をより一層推進していく。
- インターンシップ参加学生数を増やすため、企業による先進的な実習プログラムづくりへの助成を行うとともに、優良事例の横展開を図っていく。

令和4年度一般会計当初予算説明資料

5 款 労働費

1 項 労政費

1 目 労政総務費

雇用政策課（内線：7229）

（単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
障がい者就労・職場定着支援強化事業	71,482	77,474	△5,992	750			70,732	

トータルコスト 91,675千円（前年度 100,565千円）〔正職員：2.2人、会計年度任用職員：1人〕

主な業務内容 セミナー企画・運営、会議開催、委託事務、補助金事務

工程表の政策内容 多様な人材の就職支援・活躍促進

事業内容の説明

【「地方創生推進交付金」充当事業】

1 事業の目的、概要

障害者就業・生活支援センターに支援員等を配置するなどして、障がい者の就労促進を進めるとともに、ジョブコーチ支援の充実を図ること等により、障がい者の職場定着を図る。また、障がい者テレワークを推進し多様な働き方を促進する。

2 主な事業内容

（単位：千円）

区分	内容	予算額
障がい者一人ひとりに対する就労支援	(1) 障害者就業・生活支援センター体制整備 (37,699千円) 県内3カ所のセンターに、職場開拓支援員、定着支援員、業務補助員を各1名ずつ配置する。 (2) 県版ジョブコーチセンター設置 (15,540千円) 中部・西部に、県版ジョブコーチセンターを設置する。 (3) 訪問型ジョブコーチの設置促進 (9,380千円) 訪問型ジョブコーチを配置する事業所に、国助成金では不足する活動経費を助成する(ジョブコーチ1人あたり上限1,340千円) (4) 障がい者職場実習 (2,682千円) 職場実習の受入事業所に謝金、実習生に奨励金を支給する。 (5) 聴覚障がい者就労支援事業 (250千円) 意思疎通支援(障害者総合支援法)の対象外となる採用面接、職場実習等に手話通訳者を派遣する。 (6) 各種会議の開催 (626千円) 障がい者雇用推進会議、発達障がい者就労支援ネットワーク会議を開催する。 (7) 【臨時】就職準備セミナーテキストの更新 (1,000千円) 障がい者の就業能力を高めるためのテキストの改訂及び印刷製本を行う。	67,177
共生社会を実現するための企業への支援	(1) 企業向け研修 (502千円) 企業トップセミナー、企業内支援者研修、とっとり障がい者仕事サポーター養成講座等を開催する。 (2) 企業見学会、個別見学会等 (250千円) 障がい者採用を検討中の企業が障がい者雇用に先進的に取り組む企業を見学する等のマッチングを行う。 (3) 障がい者雇用優良事業所等の表彰 (53千円) (4) 企業内支援強化事業 (廃止) 令和4年度「障がい者が働きやすい職場づくり推進事業」で設置する検討会において、障害者職業生活相談員を増やすための方策を検討する。	805
障がい者テレワークの推進	(1) (新) 障がい者テレワーク推進WGの設置 (1,000千円) テレワーク推進のための今後の方策を検討するとともに、セミナーを開催し普及啓発を図る。 (2) 障がい者のテレワーク導入支援補助金 (500千円) 県内企業等に対し障がい者のテレワークを行う際に必要な経費を支援する。(補助率1/2、上限500千円)	1,500
その他	標準事務費	2,000
合計		71,482

3 事業目標・取組状況・改善点

< 事業目標 >

障がい者の就労促進・職場定着を進め、障がい者が働き続けられる職場づくりを支援する。

< 取組状況 >

- ・ 中西部に県版ジョブコーチセンターを設置し、職場定着を図った（支援人数122人(R3.12末時点)）
- ・ 訪問型ジョブコーチを配置する社会福祉法人等に対してその活動費の一部を助成し、障がい者の職場定着の体制を強化した。（訪問型ジョブコーチ5人、支援人数88人（R3.12末時点））
- ・ 障がい者を正しく理解するための研修を開催した（「とっとり障がい者仕事サポーター養成講座」（3回開催、107名参加））。

< 改善点 >

- ・ 令和3年3月に法定雇用率が2.3%に引上げられたことから、障がい者雇用の更なる促進が必要である。
- ・ 障がい特性に応じた多様な働き方の推進のため、テレワーク等の働きやすい職場環境の整備を進めていく必要がある。

## 令和4年度一般会計当初予算説明資料

5 款 労働費

1 項 労政費

1 目 労政総務費

雇用政策課（内線：7229）

（単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
（新）障がい者が働きやすい職場づくり推進事業	3,973	0	3,973	1,986			1,987	
トータルコスト	7,916千円（前年度 0千円）〔正職員：0.5人〕							
主な業務内容	セミナー企画・運営、委託事務							
工程表の政策内容	多様な人材の就職支援・活躍促進							

事業内容の説明

【「地方創生推進交付金」充当事業】

### 1 事業の目的、概要

障がい者の就労及び職場定着を促進するためには、障害者職業生活相談員の配置等による相談体制の充実や障がい特性や必要な配慮についての理解促進が必要である。

「障がい者が働きやすい職場づくり」に関する検討会を設置し今後の促進策について検討を行うとともに、事業者が自らの取組を点検・改善を図るためのマニュアルを作成し、職場づくりを働きかける。併せて、事業所等に対して普及啓発を図っていく。

### 2 主な事業内容

（単位：千円）

区分	内容	予算額
1 「障がい者が働きやすい職場づくり検討会（仮称）」の設置	障がい者が働きやすい職場づくりを進めるために必要な取組や、企業内の相談体制の充実に向けた取組について検討を行う。 （構成員） ・障がい者雇用を行っている事業者 ・就労支援機関（障害者就業・生活支援センター、鳥取障害者職業センター）、鳥取労働局等 （検討内容） ・障害者職業生活相談員の役割や求められる活動の明確化 ・事業所内での職場づくりの促進に資するマニュアルの作成 ・障害者職業生活相談員を増やすための方策	123
2 障がい者が働きやすい職場づくりマニュアルの作成	事業所内の体制整備を進めるためには、事業所自身がセルフチェックできるように促し、そのためのツールを活用していただくことが必要であることから、障がい者雇用を行っている事業所（新たな受け入れも含む）において、自らの取組を点検、改善が図れる「障がい者が働きやすい職場づくりのためのマニュアル及びチェックリスト」を作成し、職場づくりの促進を働きかける。	2,200
3 普及啓発の取組	ア セミナーの開催（550千円） 障がい者が働きやすい事業所づくりの重要性を説明するとともに、障害者職業生活相談員の配置等の相談体制の充実など働きやすい職場づくりマニュアル及びチェックリストの活用方法等に関するセミナーを開催する。（開催回数2回） イ 優良事例の紹介動画の作成（1,100千円） 障害者職業生活相談員等の相談体制を構築している事業者の優良な取組事例をまとめた紹介動画を作成・公開し、障がい者が働きやすい職場づくりを推進する。	1,650
合計		3,973

### 3 事業目標・取組状況・改善点

＜事業目標＞

障がい者が働きやすい職場づくりを進め、障がい者の就労及び職場定着を促進する。

＜取組状況・改善点＞

障害者職業生活相談員が果たす役割の検証や増やす方策の検討を行うため、障がい者を雇用している企業に対し、相談窓口の設置状況、相談状況、障がい者の離職状況等のアンケート調査を令和4年1月実施した。その結果を踏まえ、令和4年度設置予定の「障がい者が働きやすい職場づくり検討会（仮称）」でマニュアル作成や方策の検討に反映させ、事業所内での相談体制の充実に繋げていく。

令和4年度一般会計当初予算説明資料

5 款 労働費  
1 項 労政費  
1 目 労政総務費

産業人材課（内線：7224）  
（単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
(新) スーパー工業士育成応援事業	2,225	0	2,225	1,112			1,113	

トータルコスト 10,111千円（前年度 0千円） [正職員：1人]

主な業務内容 研修企画運営業務 補助金交付事務

工程表の政策内容 ものづくり人材の育成強化

事業内容の説明

【「地方創生推進交付金」充当事業】

1 事業の目的、概要

製造現場でAI実装ができる人材の育成を目指し、高校生、在職者、高度人材をそれぞれ対象にした段階的な人材育成のうち、高校生を対象に、AIをはじめとするデジタル技術を活用し、生産現場の高度化や新しいものづくりを実現する素地を持つ将来の地域のものづくり人材を「スーパー工業士」として認定し、各種支援措置を通じて、キャリア形成を支援する。

2 主な事業内容

(単位：千円)

区分	内容	予算額
スーパー工業士認定プログラム	県内工業高校の2年生から3年生を対象として、ものづくり現場におけるAI活用ができる人材育成を実施するとともに、当該者を「スーパー工業士」として認定する。 (実施内容) ● 鳥取大学工学部による出前講座 ● 動画学習プラットフォームを活用したオンライン学習（データサイエンス等） ● 民間企業による研修（システムデザイン等）	2,225
スーパー工業士育成支援補助金（制度創設）	スーパー工業士の認定促進のため、関連資格の取得支援を行う。 (対象者) スーパー工業士 (補助率等) 10/10（上限150千円/人） (経費) 検定試験費用、テキスト代、学習用パソコン取得費等 (対象資格) G検定等 ※G検定：（一社）日本ディープラーニング協会が実施する、ディープラーニングの基礎知識を有し、適切な活用方針を決定して、事業活用する能力や知識を有しているかを確認するための試験。 試験範囲：人工知能、機械学習、ディープラーニング	—
合計		2,225

○スーパー工業士認定制度（案）

① スーパー工業士とは  
AIをはじめとするデジタル技術を活用し、生産現場の高度化や新しいものづくりを実現する素地を持つ者として、次の要件を満たすと認められる者

【認定要件】

スーパー工業士認定プログラムを受講した者  
高校3年生時の成績優秀者

【認定方法】

関係者（教育委員会、鳥取大学、鳥取県産業技術センターなど）で組織する選考委員会を経て認定者を決定する。

② 認定時期 高校3年生の8月末

③ スケジュール

高校2年生下半期 プログラム参加者を決定（学校推薦）  
システムデザイン研修  
動画学習プラットフォームを活用したオンライン学習（データサイエンス等）  
高校3年生上半期 鳥取大学工学部による出前講座  
高校3年生8月末 選考委員会の開催。スーパー工業士認定  
高校3年生秋以降 就職活動又は進学試験

※最初の認定は令和5年8月末を予定

④ その他

制度詳細については、関係者（教育委員会、工業高校、鳥取大学、鳥取県産業技術センターなど）で組織するワーキングでの検討を経て決定する予定。

制度詳細のほか、鳥取大学推薦入試時の取り扱いや認定者に対する優遇措置などを検討する予定。

3 事業目標・取組状況・改善点

<事業目標>

・高校生向けの事業や「スーパー工業士」認定制度の創設を通じて、県内就職の推進や就職後の生産現場における生産性向上の担い手の育成を目指す。

<取組状況・改善点>

・スーパー工業士認定プログラムの実施への協力について、鳥取大学工学部などと協議している。

## 令和4年度一般会計当初予算説明資料

5 款 労働費

1 項 労政費

1 目 労政総務費

産業人材課（内線：7223）

（単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
（新）ポストコロナ時代のとっとりビジネス人材育成事業	11,587	0	11,587	11,587				
トータルコスト	13,164千円（前年度 0千円）〔正職員：0.2人〕							
主な業務内容	企画調整業務							
工程表の政策内容	-							

事業内容の説明 【「新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金」充当事業】

### 1 事業の目的、概要

- 将来予測が困難なポストコロナ時代においては、変化への対応力が求められており、社会変革にアンテナを高く張り、1人1人が常に学び続ける姿勢を持ち続けることが重要となると考えられる。
- 一方、地方では、最新の業界動向を知る機会が少ない、多様な人材との出会いが少ないなどの理由からキャリアアップを目指した学び直しなどの動機付けが難しく、変化の兆しへの気づきや学び続ける習慣の定着が都市部と比べて起こりにくい。
- 本事業では、ポストコロナ時代を見据え、学び続けるための仕組みとなる学習コミュニティの形成や社会変革の気づきとなる研修など、新たな学びの環境づくりを通じて、社会人の学習習慣の定着や変化への対応力を持った人材の育成を目指す。

### 2 主な事業内容

#### （1）学習コミュニティ形成事業

（単位：千円）

区分	内容	予算額
学習コミュニティ形成事業	令和3年度からスタートしたオンライン学習受講促進事業の成果をもとに、オンライン上のコミュニケーションツールを活用し、学習コミュニティの形成を図る。 大企業ではじまっている最新ニュースや各界専門家意見等を題材に参加者全員で議論ができるコミュニティ形成ツールを活用した人材育成を、県が仲介することにより、県内中小企業にも提供できるようにするもの。 ○対象者：県内企業の中核人材候補 ○規模：150人 ○期間：10か月程度 ○事業費：アカウント利用料、コミュニティ運営経費等 ○推進体制：コミュニティ形成支援事業者と県内のコワーキング等の事業者等が連携し、コミュニティの運営を実施する。	6,352

#### （2）ビジネス変革人材育成事業

（単位：千円）

区分	内容	予算額
近未来・社会変革トレンド研修事業	これから予測される社会変革の兆しや最新トレンドをテーマとした研修を開催する。社会変革トレンドを学ぶとともに、「（1）学習コミュニティ形成事業」のオフラインでの出会いの場と位置づけ、コミュニティへの参加等に繋げていく。 ○研修概要：全5回の集合型研修・ワークショップ ※テーマ：脱炭素、SDGs、メタバースなど ○対象者：県内企業の中核人材候補	4,235
UXデザイン人材育成事業	UXデザインの考え方を習得し県内企業のビジネスの拡大を図るため、セミナー及び先進的な取組を行っている企業のデザイナーによるワークショップを開催する。 ○開催回数 県内3か所（東中西地区） ○定員 1回につき15名を想定 ○対象者 県内企業の在職者 ・商品・サービスの開発や設計の担当者 ・マーケティングや販促の企画立案の担当者 等  ※UXデザイン 「ユーザー目線でビジネスを設計する」という考え方。つまり、ユーザーが利用する前から利用の終わりまでを考えて、モノ・サービスを設計するという。機能や性能競争が行き詰っており、「体験」という価値を売る時代へと変化することにより注目される考え方。	1,000
合計		5,235

### 3 事業目標・取組状況・改善点

#### <事業目標>

- ・オンライン学習受講促進事業をはじめとする関連事業と連携を図りながら、地域の新たな学びの環境をさらに充実させていくため、学習テーマの発見やオンライン学習で課題となるモチベーションの維持や学びの実践などについて、学習コミュニティの形成などを通じて促進することで、社会人の学習習慣の定着や変化への対応力を持った人材を育成する。

#### <取組状況・改善点>

- ・令和3年度から、多様な学びのニーズや県内企業のリスキリングへ対応していくための新たな学びの環境づくりとしてオンライン学習受講促進事業を実施し、多くの県内企業等に受講していただいている。

令和4年度一般会計当初予算説明資料

5 款 労働費  
 1 項 労政費  
 1 目 労政総務費

鳥取県立鳥取ハローワーク（電話：0857-51-0501）  
 （単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財 源 内 訳				備考
				国庫支出金	起債	その他	一般財源	
新型コロナウイルスに伴う雇用安定支援事業	15,000	15,000	0	15,000				
トータルコスト	18,943千円（前年度 18,961千円）〔正職員：0.5人〕							
主な業務内容	企業認定、正規雇用報告書受理、雇用安定支援金支給事務							
工程表の政策内容	就職者の増加と企業の人材確保に向けた取組の推進							

事業内容の説明 【「新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金」充当事業】

1 事業の目的、概要

新型コロナウイルスの感染拡大で、経営不振等による離職者の頻発に備え、大量離職を想定した従来の再就職奨励制度の対象とならない、一事業所あたり30人を下回る離職者が発生した場合に、送出企業を認定、受入企業に対し奨励金を支給する。

2 主な事業内容

新型コロナウイルスの影響により、一事業所当たり5人以上29人以下の離職者が発生した場合に、離職者を正規雇用した企業に雇用安定支援金を支給する。

	内容
送出企業	<ul style="list-style-type: none"> <li>● 新型コロナウイルスの感染拡大の影響によって5人以上29人以下の離職者を発生させる。</li> <li>● 最近1か月間の売上高または生産量などの事業活動を示す指標が平成31年度（令和元年度）、令和2年度及び令和3年度の同期に比べ概ね10%以上急減し、回復の見通しがたかないこと。</li> <li>● 業種指定なし</li> </ul>
受入企業	<ul style="list-style-type: none"> <li>● 雇用保険の適用事業主であること。</li> <li>● 業種指定なし</li> <li>● 送出企業の親会社等に該当しない。</li> <li>● 送出企業で事業再編等が実施される場合、事業再編後の企業及びその親会社等に該当しない。</li> </ul>
対象労働者	<ul style="list-style-type: none"> <li>● 令和5年3月31日若しくは送出企業を離職した日の翌日から起算して1年を経過する日のいずれか早い日までに正規雇用された県内在住者</li> <li>● 離職後に、対象事業主以外に正規雇用されていないこと。</li> </ul>
支給額	● 離職者を正規雇用した受入企業に対し1人あたり30万円
その他	● 1年以内の事業主都合の離職があった場合は返還

【30人以上離職の場合】大量離職を想定した制度「労働移動受入奨励金（10万円）」で対応する。  
 （国）労働移動支援助成金（30万円）＋（県）労働移動受入奨励金（10万円）＝40万円

3 事業目標・取組状況・改善点

<事業目標>

新型コロナウイルス感染拡大の影響による経営環境の悪化等により離職する労働者の県内企業への労働移動を支援し、雇用の維持・安定を図る。

<取組状況>

・送出企業認定について  
 令和2年度 送出企業認定 5社（52人）  
 令和3年度 送出企業認定 7社（102人）※令和4年1月14日時点

・支給実績について  
 令和2年度 3社3名 総支給額900,000円  
 令和3年度 4社4名 総支給額1,200,000円※令和4年1月14日時点

## 令和4年度一般会計当初予算説明資料

7款 商工費

2項 工鉦業費

販路拡大・輸出促進課（内線：7832）

2目 中小企業振興費

（単位：千円）

事業名	本年度	前年度	比較	財源内訳				備考																		
				国庫支出金	起債	その他	一般財源																			
（新）伝統産業（酒類等）需要拡大強化事業	14,150	0	14,150	14,150																						
トータルコスト	20,459千円（前年度0千円）〔正職員：0.8人〕																									
主な業務内容	委託契約事務、情報収集、事業者との連絡調整、展示会・セミナー等の企画・開催、ホームページ・データベースの管理・運営																									
工程表の政策内容	国内外への情報発信等を実施し、民工芸振興を図る																									
事業内容の説明				【「新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金」充当事業】																						
<p><b>1 事業の目的・概要</b></p> <p>新型コロナウイルス感染症の影響により需要が低迷している伝統産業（酒類、民工芸品）の需要拡大に向け、県内、国内、海外への需要拡大支援策を強化実施する。</p> <p><b>2 主な事業内容</b></p> <p style="text-align: right;">（単位：千円）</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th>細事業名</th> <th>内容</th> <th>予算額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>県内需要回復・強化</td> <td>県内でお酒の販売促進キャンペーンを実施する。</td> <td style="text-align: center;">1,500</td> </tr> <tr> <td>国内販路拡大・強化</td> <td>(1)国内でお酒の販売促進キャンペーンを実施する。 (2)百貨店、飲食店等において鳥取県の地酒フェアを開催する。 (3)オンライン地酒セミナーを開催し、地酒・酒蔵の魅力を情報発信する。 (4)因州和紙について、首都圏での展示会を開催する。</td> <td style="text-align: center;">7,000</td> </tr> <tr> <td>海外情報発信</td> <td>韓国、アメリカ、中国などを対象にした動画等の販促ツールを作成し、地酒の情報発信を行う。</td> <td style="text-align: center;">1,000</td> </tr> <tr> <td>誘客による需要回復・情報発信</td> <td>鳥取県の伝統産業に関係する産地体験ツアーを造成し、モニターツアーを実施する。</td> <td style="text-align: center;">4,650</td> </tr> <tr> <td colspan="2" style="text-align: center;">合計</td> <td style="text-align: center;">14,150</td> </tr> </tbody> </table> <p><b>3 事業目標・取組状況・改善点</b></p> <p>&lt;事業目標&gt;</p> <p>新型コロナウイルス感染症の影響による外食産業の落ち込みに伴う酒類消費の減少など、コロナ禍により需要が落ち込んだ本県の伝統産業（酒類、民工芸品）を、各種キャンペーンや情報発信等を通じて、販路拡大・消費喚起を図る。</p> <p>&lt;取組状況・改善点&gt;</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・酒類は「とっりの酒」のホームページやパンフレット上での情報発信、民工芸品は首都圏・地方都市等ショップにてバイヤーがセレクトした品で展示会等を開催等し、販路拡大に取り組んでいる。</li> <li>・観光誘客など新たな取り組みを行い、酒類、民工芸品の更なる需要拡大を図っていく。</li> </ul>									細事業名	内容	予算額	県内需要回復・強化	県内でお酒の販売促進キャンペーンを実施する。	1,500	国内販路拡大・強化	(1)国内でお酒の販売促進キャンペーンを実施する。 (2)百貨店、飲食店等において鳥取県の地酒フェアを開催する。 (3)オンライン地酒セミナーを開催し、地酒・酒蔵の魅力を情報発信する。 (4)因州和紙について、首都圏での展示会を開催する。	7,000	海外情報発信	韓国、アメリカ、中国などを対象にした動画等の販促ツールを作成し、地酒の情報発信を行う。	1,000	誘客による需要回復・情報発信	鳥取県の伝統産業に関係する産地体験ツアーを造成し、モニターツアーを実施する。	4,650	合計		14,150
細事業名	内容	予算額																								
県内需要回復・強化	県内でお酒の販売促進キャンペーンを実施する。	1,500																								
国内販路拡大・強化	(1)国内でお酒の販売促進キャンペーンを実施する。 (2)百貨店、飲食店等において鳥取県の地酒フェアを開催する。 (3)オンライン地酒セミナーを開催し、地酒・酒蔵の魅力を情報発信する。 (4)因州和紙について、首都圏での展示会を開催する。	7,000																								
海外情報発信	韓国、アメリカ、中国などを対象にした動画等の販促ツールを作成し、地酒の情報発信を行う。	1,000																								
誘客による需要回復・情報発信	鳥取県の伝統産業に関係する産地体験ツアーを造成し、モニターツアーを実施する。	4,650																								
合計		14,150																								